

「令和元年度要介護者口腔保健・医療・ケアに関する
関係者アンケート調査」の結果

令和3年3月

新潟県

新潟県歯科医師会

目 次

I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	実施主体	1
3	調査対象	1
4	調査期間	1
5	調査方法	1
6	調査項目	1
7	調査票の様式	2

II 調査・分析結果

1	事業所の種類	5
2	事業所の所在地	6
3	職員中の歯科衛生士の配置状況	8
4	口腔に問題のある要介護高齢者の実態に関する認識	10
5	歯科医師による訪問歯科診療の実施状況	12
6	歯科衛生士による訪問口腔ケアの実施状況	15
7	訪問歯科診療や訪問口腔ケアが十分実施できていない理由	18
8	在宅歯科医療連携室の活用状況	20
9	要介護者に対する日常的な口腔内観察の実施状況	21
10	ケアプランへの口腔ケアの組み込み状況	24
11	要介護者に対する口腔内の問題点やニーズ把握の状況	27
12	口腔内の状況をふまえた口腔ケアの実施状況	30
13	介護者の口腔ケアの負担感に対する認識	33
14	口腔ケアに関する研修会の受講状況	36
15	口腔ケア研修会の受講希望の有無	38
16	歯科専門職（歯科医師等）との連携状況	40
17	歯科医師，歯科衛生士等との相談体制	43
18	協力歯科医の有無	46

III 考察

1	地域の要介護者の歯・口腔の状況等	49
2	事業所の口腔保健医療の取組状況や連携体制と口腔ケアの負担感の関連	50

I 調査の概要

1 調査の目的

本県における介護サービス事業所・施設等（以下「事業所」）と歯科医療機関との連携体制を把握するとともに、各地域における在宅歯科医療推進のための体制づくりや多職種連携を促進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 実施主体

新潟県、新潟県歯科医師会

3 調査対象

令和元年4月1日現在、新潟県内で開設されている介護サービス事業所・施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設、地域密着型介護老人福祉施設、居宅介護支援事業所）及び訪問看護ステーションの計2,549施設〔回収率66.4%（1,692／2,549）〕

4 調査期間

令和元年9月27日～10月25日

5 調査方法

郵送による配布・回収

6 調査項目

所在地、訪問歯科診療の実施状況、日頃の介護における口腔ケアの実施状況、研修会の受講状況、歯科専門職との連携の状況、在宅歯科医療連携室の活用状況 等

7 調査票の様式

ID	
----	--

(ここには何も記入しないでください)

貴事業所等について、お聞きします。

①事業所等の種類について、当てはまるものに1つ○をつけてください。

※本調査は、同一運営主体であっても、各事業所及び施設の種類別に通知しています。

以下には、封筒の宛先に記載のある事業所に○をつけてください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 介護老人福祉施設 | 2. 介護老人保健施設 |
| 3. 介護療養型医療施設 | 4. 通所介護事業所 |
| 5. 通所リハビリテーション事業所 | 6. 認知症対応型共同生活介護事業所 |
| 7. 地域密着型特定施設 | 8. 地域密着型介護老人福祉施設 |
| 9. 居宅介護支援事業所 | 10. 訪問看護ステーション |
| 11. その他（具体的に） [|] |

②貴事業所等の所在地について、当てはまるものを○で囲んでください。

- | | | | | |
|----------|----------|---------|----------|----------|
| 1. 新潟市 | 2. 長岡市 | 3. 三条市 | 4. 柏崎市 | 5. 新発田市 |
| 6. 小千谷市 | 7. 加茂市 | 8. 十日町市 | 9. 見附市 | 10. 村上市 |
| 11. 燕市 | 12. 糸魚川市 | 13. 妙高市 | 14. 五泉市 | 15. 上越市 |
| 16. 阿賀野市 | 17. 佐渡市 | 18. 魚沼市 | 19. 南魚沼市 | 20. 胎内市 |
| 21. 聖籠町 | 22. 弥彦村 | 23. 田上町 | 24. 阿賀町 | 25. 出雲崎町 |
| 26. 湯沢町 | 27. 津南町 | 28. 刈羽村 | 29. 関川村 | 30. 粟島浦村 |

③貴事業所等の職員の中に歯科衛生士はいますか？

1. いる ()人
2. いない

地域の要介護者等の歯・口腔の状況について、お聞きします。

④貴事業所等の所在する市町村区域（以下「貴地域」という。）において、口腔に問題のある（義歯が合わない、十分口腔清掃ができない等）要介護高齢者はどの程度いらっしゃいますか？次のうち、当てはまるものに1つ○をつけてください。

1. 非常に多い
2. ある程度いるようである
3. ほとんどいない
4. 実態を把握していない

⑤貴地域における要介護者に対して、歯科医師による訪問歯科診療の実施状況はいかがですか？次のうち、当てはまるものに1つ○をつけてください。

- 1. 十分実施されている
- 2. 十分とは言えないがかなり実施されているようだ
- 3. 少しは実施されているようだ
- 4. ほとんど実施されていないようだ
- 5. 実態を把握していない

⑥貴地域における要介護者に対して、歯科衛生士による訪問口腔ケアの実施状況はいかがですか？次のうち、当てはまるものに1つ○をつけてください。

- 1. 十分実施されている
- 2. 十分とは言えないがかなり実施されているようだ
- 3. 少しは実施されているようだ
- 4. ほとんど実施されていないようだ
- 5. 実態を把握していない

→ ⑦「⑤または⑥」で「3. 少しは実施、または、4. ほとんど実施されていない。」とご回答された方へ。訪問歯科診療や訪問口腔ケアが十分実施できていない理由は何だと思えますか？当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1. 歯科医師や歯科衛生士に訪問する時間的余裕がないため
- 2. 歯科医師や歯科衛生士の数が不足しているため
- 3. 要介護者の口腔問題のニーズが十分把握できていないため
- 4. 歯科医師や歯科衛生士の診療施設外で活動する意欲が不十分であるため
- 5. 歯科医師や歯科衛生士と他の医療福祉スタッフや行政担当者との連携が不十分であるため
- 6. 保健福祉スタッフの口腔ケアに対する認識が低いため
- 7. その他（具体的に） []

貴事業所等の口腔保健医療の取組や連携体制等について、お聞きします。

⑧在宅歯科医療連携室を活用（電話相談等）したことがありますか？

- 1. 活用したことがある
- 2. 活用したことはないが、在宅歯科医療連携室は知っている
- 3. 在宅歯科医療連携室を知らない

⑨要介護者の口腔内の観察を日常的に行っていらっしゃいますか？

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 常に行っている | 2. 概ねしている |
| 3. ほとんどしていない | 4. していない |

⑩ケアプラン（あるいは診療計画）に口腔ケアを組み込んでいますか？

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 常に行っている | 2. 概ねしている |
| 3. ほとんどしていない | 4. していない |

⑪要介護者に対して口腔内の問題点やニーズをとらえていらっしゃいますか？

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 常にとらえている | 2. 概ねとらえている |
| 3. ほとんどとらえていない | 4. とらえていない |



⑫質問 ⑪で「1. 常にとらえている。または、2. 概ねとらえている。」と答えた方に伺います。口腔内の状況をふまえて口腔ケアを行っていますか？

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 常に行っている | 2. 概ねしている |
| 3. ほとんどしていない | 4. していない |

⑬口腔ケアは介護者にとって負担だと思えますか？

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 非常に思う | 2. 思う |
| 3. それほど思わない | 4. 全く思わない |

⑭今までに口腔ケアに関する研修会を受けたことはありますか？

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

⑮今後口腔ケア研修会を受けてみたいですか？

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

⑯歯科専門職（歯科医師等）と日常的に連携をとられていますか？

- | | |
|---------------|------------|
| 1. とっている | 2. 概ねとっている |
| 3. ほとんどとっていない | 4. とっていない |

⑰歯科医師、歯科衛生士等に口腔に関する問題について相談することができますか？

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 相談できる | 2. 相談できない |
|----------|-----------|

⑱貴事業所では、協力歯科医がいますか？

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

～お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。～

Ⅱ 調査・分析結果

1 事業所の種類

2019 年度の調査において、居宅介護支援事務所の割合が 31.4%と最も多く、次いで通所介護事務所が 22.9%であった。2014 年度の調査においても同様に居宅介護支援事務所が最も多く（32.8%）、次いで通所介護事務所（24.5%）であった（表 1）。

表 1 事務所等の種類

種類	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
介護老人福祉施設	185	11.2%	187	11.1%
介護老人保健施設	81	4.9%	84	5.0%
介護療養型医療施設	23	1.4%	11	0.7%
通所介護事務所	400	24.3%	387	22.9%
通所リハビリテーション事務所	69	4.2%	56	3.3%
認知症対応型共同生活介護事務所	150	9.1%	163	9.6%
地域密着型特定施設	9	0.5%	15	0.9%
地域密着型介護老人福祉施設	52	3.2%	73	4.3%
居宅介護支援事務所	536	32.5%	532	31.4%
訪問看護ステーション	101	6.1%	103	6.1%
その他	21	1.3%	60	3.5%
2つ以上印	7	0.4%	12	0.7%
無回答	14	0.8%	9	0.5%
合計	1,648	100.0%	1692	100.0%

※分析にあたっては、対象となった施設について下記の 3 つに分類した。

- 入所型施設：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知 症対応型共同生活介護事務所、地域密着型特定施設、地域密着型介護老人福祉施設
- 通所型施設：通所介護事務所、通所リハビリテーション事務所
- 訪問サービス事業所：居宅介護支援事務所、訪問介護ステーション

2 事務所の所在地

2019 年の調査において、事務所等の所在地は新潟市が最も多く 33.3%であり、2014 年度の調査における割合からほぼ変化は見られなかった（表 2-1）。

在宅歯科医療医療連携室別に見た場合も、新潟市在宅歯科医療連携室が最も多く 33.3%であり、2014 年の調査と比較して大きな変化は見られなかった（表 2-2）。

医療圏別に見た場合、新潟医療圏が最も多く 38.3%, 佐渡医療圏が最も少なく 3.5%であった（2019 年度）。（表 2-3）。

表 2-1 事務所等の所在地(市町村別)

市町村	調査年				市町村	調査年			
	2014		2019			2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合		回答数	割合	回答数	割合
新潟市	546	33.1%	564	33.3%	佐渡市	49	3.0%	59	3.5%
長岡市	145	8.8%	179	10.6%	魚沼市	35	2.1%	33	2.0%
三条市	69	4.2%	73	4.3%	南魚沼市	48	2.9%	39	2.3%
柏崎市	57	3.5%	58	3.4%	胎内市	27	1.6%	28	1.7%
新発田市	58	3.5%	76	4.5%	聖籠町	12	0.7%	10	0.6%
小千谷市	30	1.8%	21	1.2%	弥彦村	5	0.3%	8	0.5%
加茂市	11	0.7%	9	0.5%	田上町	9	0.5%	9	0.5%
十日町市	50	3.0%	46	2.7%	阿賀町	12	0.7%	14	0.8%
見附市	30	1.8%	26	1.5%	出雲崎町	4	0.2%	3	0.2%
村上市	57	3.5%	60	3.5%	湯沢町	8	0.5%	3	0.2%
燕市	53	3.2%	49	2.9%	津南町	13	0.8%	7	0.4%
糸魚川市	24	1.5%	33	2.0%	刈羽村	4	0.2%	2	0.1%
妙高市	40	2.4%	33	2.0%	関川町	7	0.4%	6	0.4%
五泉市	29	1.8%	32	1.9%	粟島浦村	0	0.0%	1	0.1%
上越市	167	10.1%	165	9.8%	不明・無回答	10	0.6%	8	0.5%
阿賀野市	39	2.4%	38	2.2%	合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

表 2-2 事務所等の所在地(在宅歯科医療連携室別)

在宅歯科医療連携室	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
新潟市在宅歯科医療連携室	546	33.1%	564	33.3%
長岡歯科医師会在宅歯科医療連携室	149	9.0%	182	10.8%
三条市歯科医師会在宅歯科医療連携室	69	4.2%	73	4.3%
柏崎市在宅歯科医療連携室	61	3.7%	60	3.5%
かえつ在宅歯科医療連携室	136	8.3%	152	9.0%
小千谷市在宅歯科医療連携室	65	3.9%	54	3.2%
加茂・田上在宅歯科医療連携室	20	1.2%	18	1.1%
十日町市中魚沼郡歯科医師会在宅歯科医療連携室	63	3.8%	53	3.1%
見附市在宅歯科医療連携室	30	1.8%	26	1.5%
村上市岩船郡在宅歯科医療連携室	64	3.9%	67	4.0%
燕・弥彦在宅歯科医療連携室	58	3.5%	57	3.4%
上越歯科医師会在宅歯科医療連携室	231	14.0%	231	13.7%
佐渡在宅歯科医療連携室	49	3.0%	59	3.5%
五泉市阿賀町歯科医師会在宅歯科医療連携室	41	2.5%	46	2.7%
南魚沼歯科医師会在宅歯科医療連携室	56	3.4%	42	2.5%
不明・無回答	10	0.6%	8	0.5%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

表 2-3 事務所等の所在地(医療圏別)

医療圏	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
下越	161	9.8%	181	10.7%
新潟	626	38.0%	648	38.3%
県央	147	8.9%	148	8.7%
中越	270	16.4%	289	17.1%
魚沼	154	9.3%	128	7.6%
上越	231	14.0%	231	13.7%
佐渡	49	3.0%	59	3.5%
不明・無回答	10	0.6%	8	0.5%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

3 職員中の歯科衛生士の配置状況

職員の中に歯科衛生士が「いる」と回答した事務所等は 10.8%、「いない」と回答した事務所等は 85.8%であり、2014 年度調査と比較すると 1.3 ポイント歯科衛生士が「いる」と回答した事務所等の割合が減少していたが、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定， $p=0.351$ ）（表 3-1）。

「いる」と回答した事務所等の中では、どちらの年度においても歯科衛生士の人数は 1 人と回答した事務所等が最も多かった（表 3-2、図 1）。

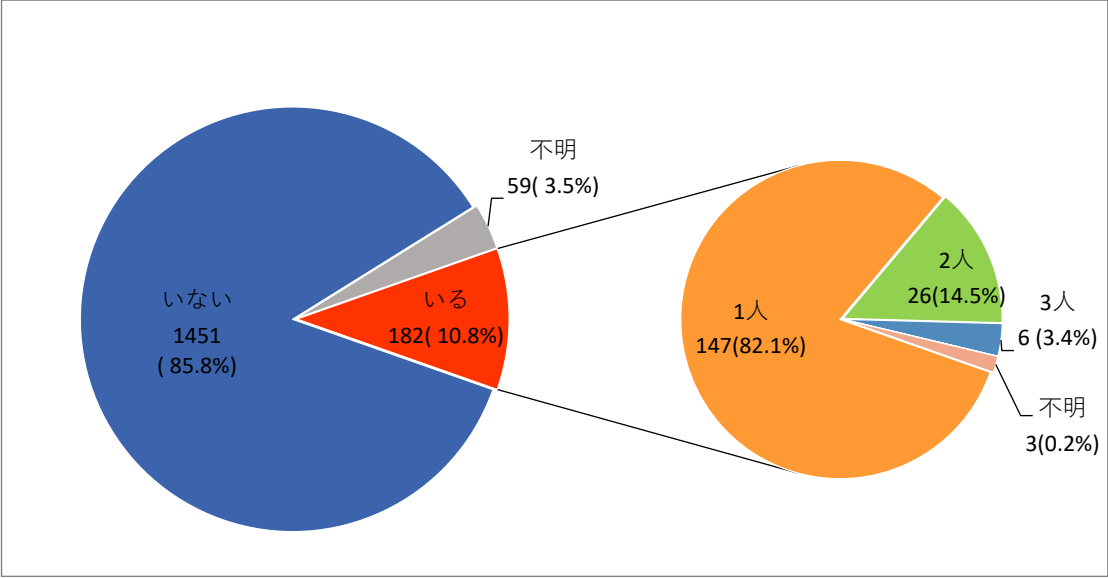
表 3-1 職員中の歯科衛生士の有無

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
いる	199	12.1%	182	10.8%
いない	1,433	87.0%	1,451	85.8%
不明・無回答	16	1.0%	59	3.5%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

表 3-2 歯科衛生士の人数

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
1人	151	75.5%	147	80.8%
2人	38	19.0%	26	14.3%
3人	5	2.5%	6	3.3%
4人	0	0.0%	0	0.0%
5人	1	0.5%	0	0.0%
6人	1	0.5%	0	0.0%
不明・無回答	3	1.5%	3	1.6%
合計	199	100.0%	182	100.0%

図1 歯科衛生士の配置(2019 年)



2019 年の調査において、職員の中に歯科衛生士が「いる」と回答した事業所等について、施設の種類ごとの割合を見ると、訪問型施設では 52 施設（8.4%）、通所型施設では 49 施設（11.5%）、入所型施設では 73 施設（14.2%）であり、事業所の種類と歯科衛生士の有無に有意な関連が認められた（カイ二乗検定、 $p = 0.024$ ）。

表 3－3 事業所の種類と歯科衛生士の配置の関連

施設種類	職員としての歯科衛生士の配置				合計	
	いる		いない			
訪問	52	8.4%	565	91.6%	617	100.0%
通所	49	11.5%	377	88.5%	426	100.0%
入所	73	14.2%	441	85.8%	514	100.0%
その他	7	11.7%	53	88.3%	60	100.0%
合計	181	11.2%	1,436	88.8%	1,617	100.0%

4 口腔に問題のある要介護高齢者の実態に関する認識

回答者の事業所等の所在する市町村区域において、「口腔に問題のある（義歯が合わない、十分口腔清掃ができない等）要介護高齢者はどの程度いるか」という質問に対して、2014 年、2019 年どちらの年度においても『ある程度いるようである』が最も多く、2014 年度の調査では 926 施設（56.2%）、2019 年度の調査では 970 施設（57.3%）であった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定、 $p = 0.568$ ）。

また、医療圏別に見た割合でも、すべての地域において有意な差は見られなかった。

表 4 口腔に問題のある要介護高齢者

回答	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
非常に多い	291	17.7%	271	16.0%
ある程度いるようである	926	56.2%	970	57.3%
ほとんどいない	50	3.0%	55	3.3%
実態を把握していない	351	21.3%	378	22.3%
不明・無回答	30	1.8%	18	1.1%
合計	1648	100.0%	1,692	100.0%

図 2-1 口腔に問題のある要介護高齢者

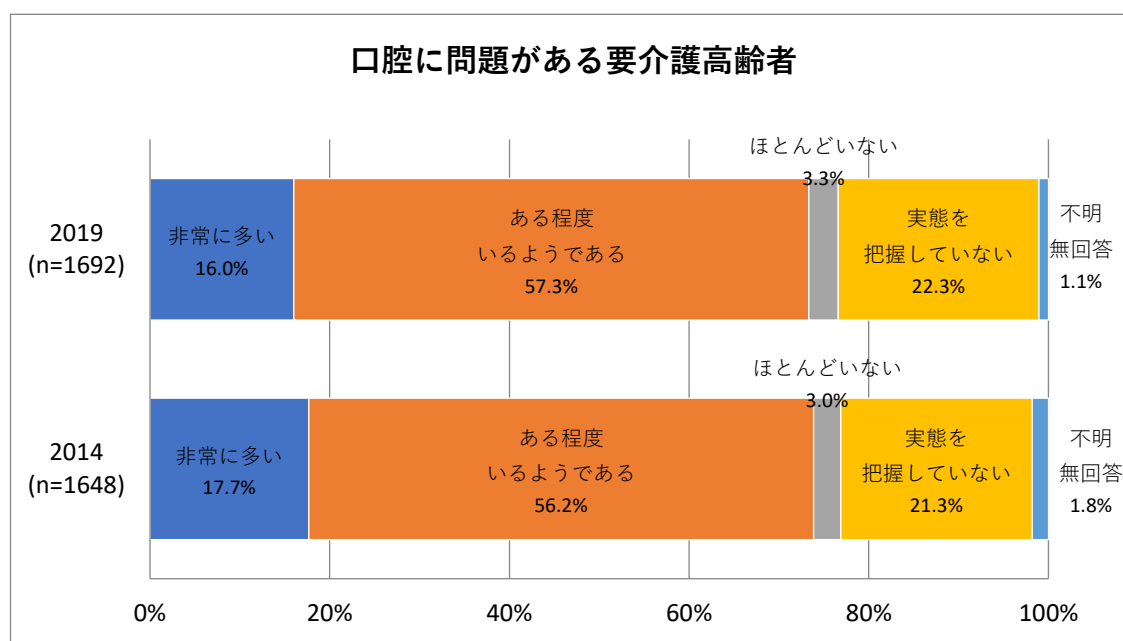
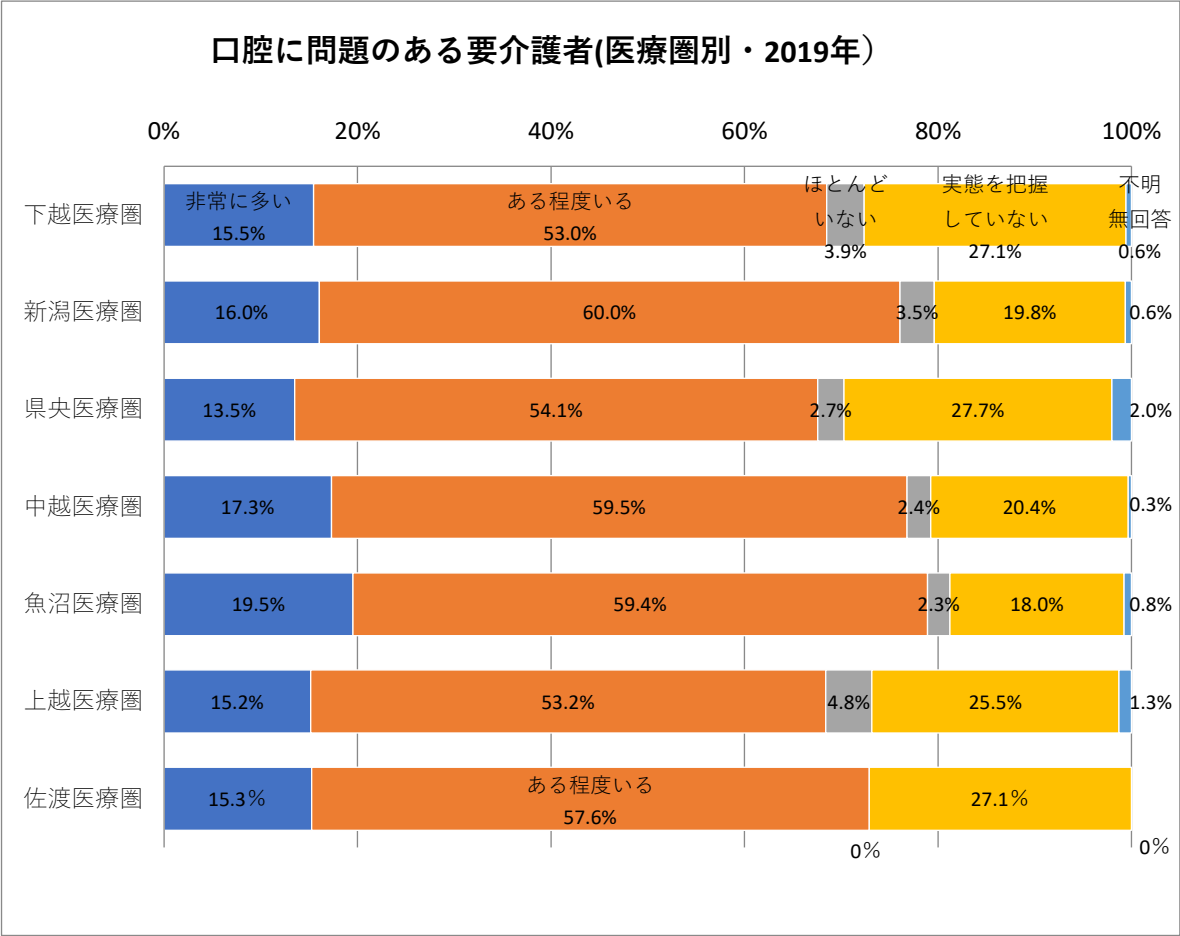


図 2-2 口腔に問題のある要介護高齢者（医療圏別・2019 年度）



5 歯科医師による訪問歯科診療の実施状況

回答者の事業所等の所在する市町村区域の要介護者に対する、歯科医師による訪問歯科診療の実施状況について、どちらの年度においても「十分とは言えないがかなり実施されているようだ」が最も多く、2014年度の調査では926施設（56.2%）、2019年度の調査では970施設（57.3%）であった。年度を比較したところ、有意な増加が認められた。（カイ二乗検定、 $p = 0.037$ ）（表5-1、図3-1）。

連携室ごとに見た割合では、かえつ在宅歯科医療連携室（ $p = 0.022$ ）、村上市岩船郡在宅歯科医療連携室（ $p = 0.006$ ）、佐渡在宅歯科医療連携室（ $p = 0.019$ ）では有意な増加がみられた一方で、小千谷市在宅歯科医療連携室（ $p = 0.025$ ）で有意な減少が見られた（表5-2）。

医療圏別に見た割合では、下越医療圏（ $p < 0.001$ ）および佐渡医療圏（ $p = 0.019$ ）において有意な増加が認められた（図3-2）。

表5-1 歯科医師による訪問歯科診療

回答	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
十分実施されている。	113	6.9%	155	9.2%
十分とは言えないがかなり実施されているようだ。	445	27.0%	450	26.6%
少しは実施されているようだ。	468	28.4%	491	29.0%
ほとんど実施されていないようだ。	190	11.5%	155	9.2%
実態を把握していない。	409	24.8%	422	24.9%
不明・無回答	23	1.4%	19	1.1%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

表 5-2 連携室ごとの実施状況

【2014 年度】

在宅歯科医療連携室	十分実施／ かなり実施		少し実施／ ほとんど実施なし		実態を把握していない		不明・無回答		合計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
新潟市	242	44.3%	183	33.5%	111	20.3%	10	1.8%	546
長岡	52	34.9%	64	43.0%	32	21.5%	1	0.7%	149
三条	21	30.4%	27	39.1%	21	30.4%	0	0.0%	69
柏崎市	19	31.1%	23	37.7%	18	29.5%	1	1.6%	61
かえつ	32	23.5%	61	44.9%	43	31.6%	0	0.0%	136
小千谷市	25	38.5%	25	38.5%	15	23.1%	0	0.0%	65
加茂・田上	6	30.0%	9	45.0%	5	25.0%	0	0.0%	20
十日町市中魚沼郡	12	19.0%	35	55.6%	16	25.4%	0	0.0%	63
見附市	18	60.0%	8	26.7%	4	13.3%	0	0.0%	30
村上市岩船郡	7	10.9%	41	64.1%	15	23.4%	1	1.6%	64
燕・弥彦	23	39.7%	20	34.5%	13	22.4%	2	3.4%	58
上越	74	32.0%	94	40.7%	61	26.4%	2	0.9%	231
佐渡	14	28.6%	25	51.0%	8	16.3%	2	4.1%	49
五泉市阿賀町	7	17.1%	18	43.9%	16	39.0%	0	0.0%	41
南魚沼	4	7.1%	23	41.1%	29	51.8%	0	0.0%	56
不明・無回答	2	20.0%	2	20.0%	2	20.0%	4	40.0%	10
合計	558	33.9%	658	39.9%	409	24.8%	23	1.4%	1648

【2019 年度】

在宅歯科医療連携室	十分実施／ かなり実施		少し実施／ ほとんど実施なし		実態を把握していない		不明・無回答		合計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
新潟市	240	42.6%	197	34.9%	119	21.1%	8	1.4%	564
長岡	73	40.1%	74	40.7%	34	18.7%	1	0.5%	182
三条	28	38.4%	26	35.6%	19	26.0%	0	0.0%	73
柏崎市	15	25.0%	26	43.3%	19	31.7%	0	0.0%	60
かえつ	55	36.2%	54	35.5%	41	27.0%	2	1.3%	152
小千谷市	10	18.5%	28	51.9%	16	29.6%	0	0.0%	54
加茂・田上	8	44.4%	5	27.8%	5	27.8%	0	0.0%	18
十日町市中魚沼郡	7	13.2%	33	62.3%	13	24.5%	0	0.0%	53
見附市	11	42.3%	7	26.9%	8	30.8%	0	0.0%	26
村上市岩船郡	18	26.9%	27	40.3%	22	32.8%	0	0.0%	67
燕・弥彦	21	36.8%	16	28.1%	19	33.3%	1	1.8%	57
上越	72	31.2%	98	42.4%	59	25.5%	2	0.9%	231
佐渡	26	44.1%	16	27.1%	17	28.8%	0	0.0%	59
五泉市阿賀町	12	26.1%	17	37.0%	17	37.0%	0	0.0%	46
南魚沼	9	21.4%	22	52.4%	11	26.2%	0	0.0%	42
不明・無回答	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	5	62.5%	8
合計	605	35.8%	646	38.2%	422	24.9%	19	1.1%	1692

図 3-1 歯科医師による訪問歯科診療

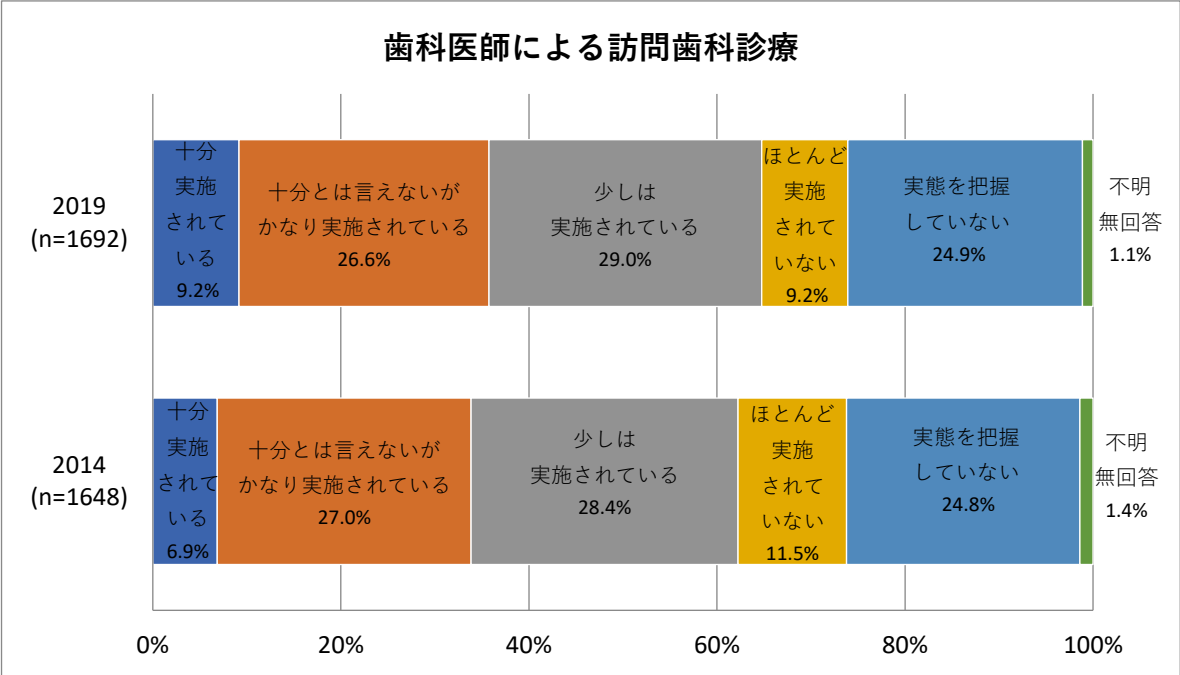
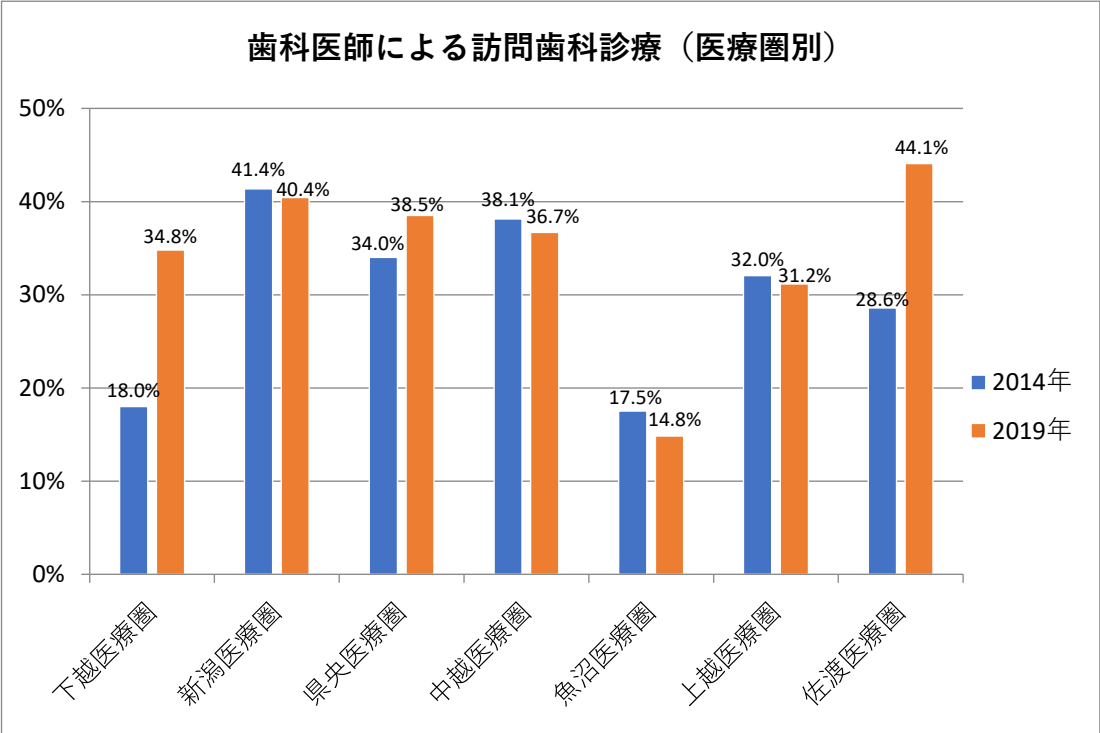


図 3-2 歯科医師による訪問歯科診療（医療圏別）



※各年度において「十分に実施されている」「十分とは言えないがかなり実施されているようだ」と回答した施設の割合を表示

6 歯科衛生士による訪問口腔ケアの実施状況

回答者の事業所等の所在する市町村区域において、歯科衛生士による訪問口腔ケアの実施状況について、どちらの年度においても「実態を把握していない」が最も多く、2014年度の調査では606施設（36.8%）、2019年度の調査では555施設（32.8%）であった。年度を比較したところ、有意な増加が認められた（カイ二乗検定、 $p = 0.030$ ）。しかし、どちらの年度においても歯科医師による訪問歯科診療に比べ、実施状況、実態の把握状況について低いという結果が見られた。（表6-1、図4-1）

連携室ごとに見た割合では、佐渡在宅歯科医療連携室（ $p = 0.001$ ）では有意な増加がみられた一方で、小千谷市在宅歯科医療連携室（ $p = 0.044$ ）で有意な減少が見られた（表6-2）。

医療圏別に見た割合では、佐渡医療圏（ $p = 0.001$ ）において有意な増加が認められた。（図4-2）

表6-1：歯科衛生士による訪問口腔ケア

回答	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
十分実施されている。	47	2.9%	74	4.4%
十分とは言えないがかなり実施されているようだ。	202	12.3%	245	14.5%
少しは実施されているようだ。	288	17.5%	341	20.2%
ほとんど実施されていないようだ。	338	20.5%	300	17.7%
実態を把握していない。	606	36.8%	555	32.8%
不明・無回答	166	10.1%	177	10.5%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

表 6-2 連携室ごとの実施状況

【2014 年度】

在宅歯科医療連携室	十分実施／ かなり実施		少し実施／ ほとんど実施なし		実態を把握していない		不明・無回答		合計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
新潟市	106	19.4%	200	36.6%	185	33.9%	55	10.1%	546
長岡	24	16.1%	58	38.9%	53	35.6%	14	9.4%	149
三条	12	17.4%	19	27.5%	30	43.5%	8	11.6%	69
柏崎市	13	21.3%	26	42.6%	17	27.9%	5	8.2%	61
かえつ	15	11.0%	45	33.1%	64	47.1%	12	8.8%	136
小千谷市	7	10.8%	18	27.7%	30	46.2%	10	15.4%	65
加茂・田上	3	15.0%	7	35.0%	10	50.0%	0	0.0%	20
十日町市中魚沼郡	1	1.6%	31	49.2%	25	39.7%	6	9.5%	63
見附市	8	26.7%	7	23.3%	9	30.0%	6	20.0%	30
村上市岩船郡	5	7.8%	31	48.4%	20	31.3%	8	12.5%	64
燕・弥彦	8	13.8%	23	39.7%	20	34.5%	7	12.1%	58
上越	40	17.3%	100	43.3%	75	32.5%	16	6.9%	231
佐渡	3	6.1%	24	49.0%	16	32.7%	6	12.2%	49
五泉市阿賀町	1	2.4%	15	36.6%	21	51.2%	4	9.8%	41
南魚沼	2	3.6%	21	37.5%	30	53.6%	3	5.4%	56
不明・無回答	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%	6	60.0%	10
合計	249	15.1%	627	38.0%	606	36.8%	166	10.1%	1648

【2019 年度】

在宅歯科医療連携室	十分実施／ かなり実施		少し実施／ ほとんど実施なし		実態を把握していない		不明・無回答		合計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
新潟市	125	22.2%	198	35.1%	184	32.6%	57	10.1%	564
長岡	46	25.3%	78	42.9%	47	25.8%	11	6.0%	182
三条	15	20.5%	23	31.5%	29	39.7%	6	8.2%	73
柏崎市	12	20.0%	21	35.0%	20	33.3%	7	11.7%	60
かえつ	15	9.9%	51	33.6%	55	36.2%	31	20.4%	152
小千谷市	2	3.7%	26	48.1%	22	40.7%	4	7.4%	54
加茂・田上	9	50.0%	4	22.2%	4	22.2%	1	5.6%	18
十日町市中魚沼郡	0	0.0%	26	49.1%	20	37.7%	7	13.2%	53
見附市	8	30.8%	7	26.9%	9	34.6%	2	7.7%	26
村上市岩船郡	9	13.4%	27	40.3%	23	34.3%	8	11.9%	67
燕・弥彦	10	17.5%	20	35.1%	18	31.6%	9	15.8%	57
上越	38	16.5%	101	43.7%	70	30.3%	22	9.5%	231
佐渡	20	33.9%	19	32.2%	17	28.8%	3	5.1%	59
五泉市阿賀町	6	13.0%	17	37.0%	20	43.5%	3	6.5%	46
南魚沼	4	9.5%	23	54.8%	14	33.3%	1	2.4%	42
不明・無回答	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	5	62.5%	8
合計	319	18.9%	641	37.9%	555	32.8%	177	10.5%	1692

図 4-1 歯科衛生士による訪問口腔ケア

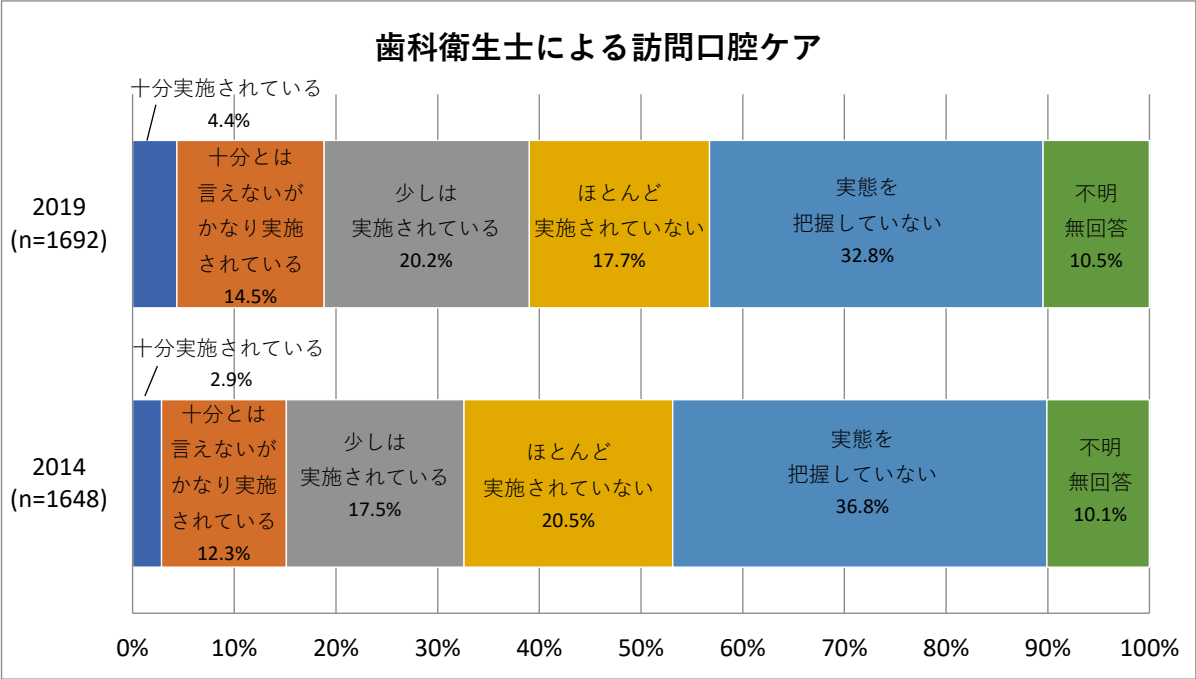
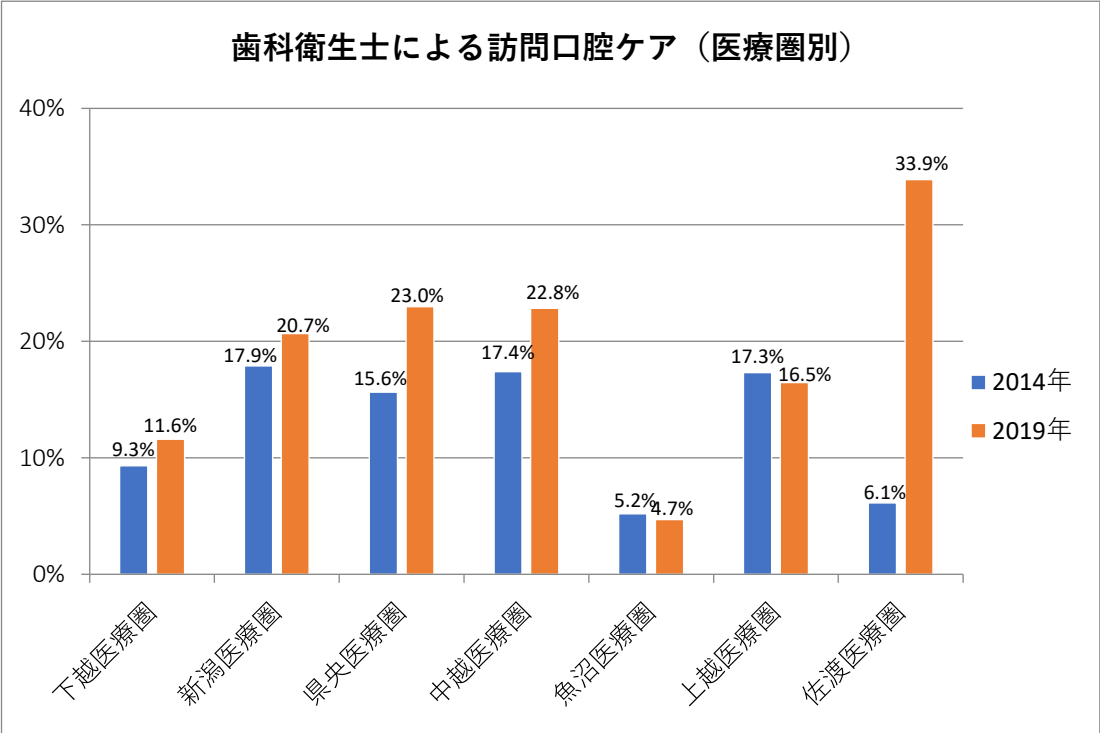


図 4-2 歯科衛生士による訪問口腔ケア（医療圏別）



※各年度において「十分に実施されている」「十分とは言えないがかなり実施されているようだ」と回答した施設の割合を表示

7 訪問歯科診療や訪問口腔ケアが十分実施できていない理由

回答者の事業所等の所在する市町村区域の「要介護者に対する訪問歯科診療あるいは訪問口腔ケアの実施状況」について『少しは実施されているようだ』または『ほとんど実施されていないようだ』と回答した方に対し、「訪問歯科診療や訪問口腔ケアが十分実施できていない理由は何だと思うか」質問した結果（複数回答可）

- ・2019年度の調査において最も多かったのは「要介護者の口腔問題のニーズが十分把握できていないため」で483施設（56.3%）

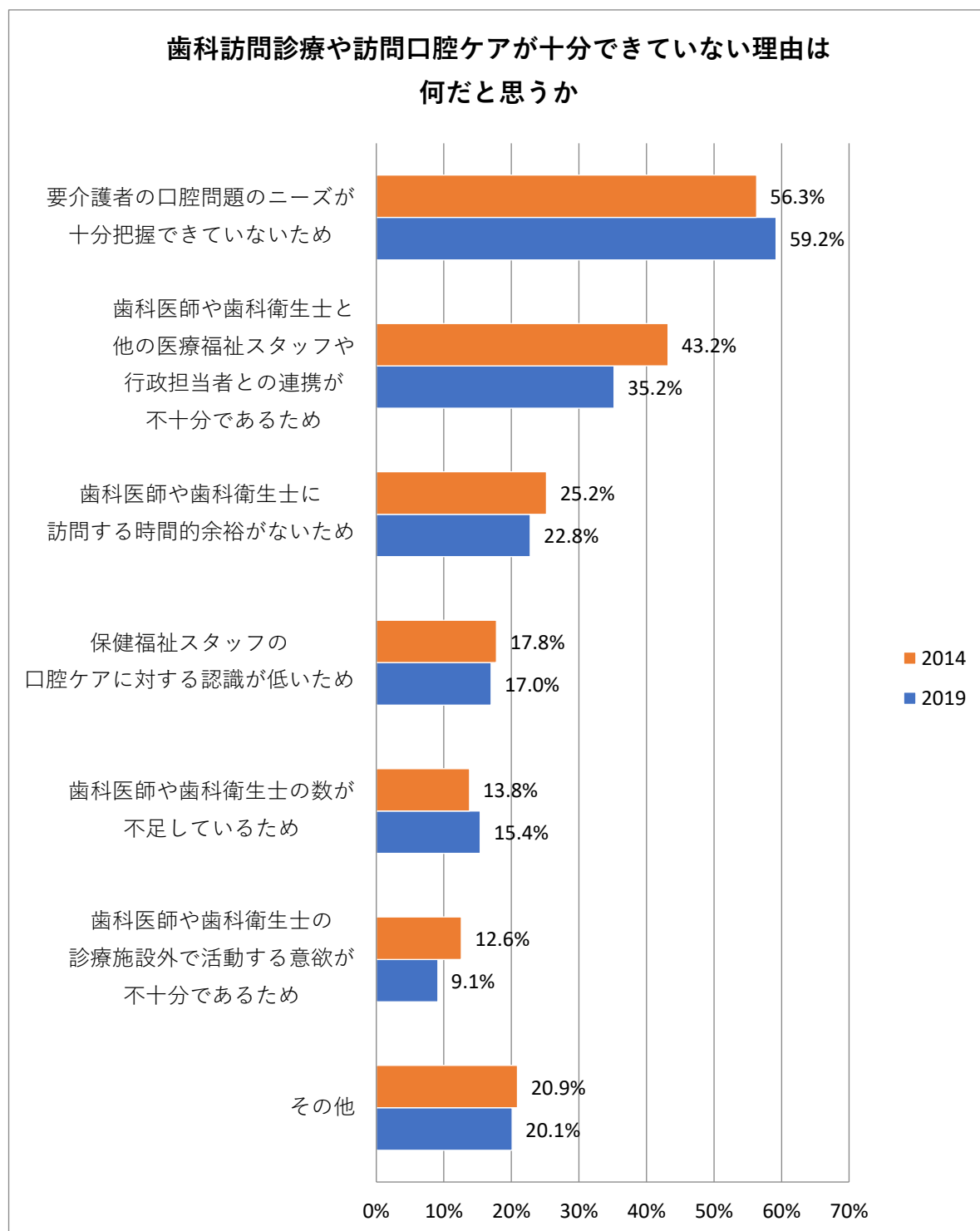
- ・次に多かったのは「歯科医師や歯科衛生士と他の医療福祉スタッフや行政担当者との連携が不十分であるため」で287施設（35.2%）であった。

（表7、図5）

表7 訪問歯科診療や訪問口腔ケアが十分実施できていない理由

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
要介護者の口腔問題のニーズが十分把握できていないため	456	56.3%	483	59.2%
歯科医師や歯科衛生士と他の医療福祉スタッフや行政担当者との連携が不十分であるため	350	43.2%	287	35.2%
歯科医師や歯科衛生士に訪問する時間的余裕がないため	204	25.2%	186	22.8%
保健福祉スタッフの口腔ケアに対する認識が低いため	144	17.8%	139	17.0%
歯科医師や歯科衛生士の数が不足しているため	112	13.8%	126	15.4%
歯科医師や歯科衛生士の診療施設外で活動する意欲が不十分であるため	102	12.6%	74	9.1%
その他	169	20.9%	164	20.1%

図5 訪問歯科診療や訪問口腔ケアが十分実施できていない理由



8 在宅歯科医療連携室の活用状況

電話相談などで在宅歯科医療連携室を活用したことがある事業所等は 439 施設 (25.9%)、存在を知っているが活用したことがない事業所等は 654 施設 (38.7%)、在宅歯科医療連携室の存在を知らない事業所等は 582 施設 (34.4%) という結果となった (表 8、図 6)。

表 8 在宅歯科医療連携室を活用状況

	回答数	割合
活用したことがある	439	25.9%
活用したことはないが、在宅歯科医療連携室は知っている	654	38.7%
在宅歯科医療連携室を知らない	582	34.4%
不明・無回答	17	1.0%
合計	1692	100.0%

図 6-1 在宅歯科医療連携室の活用状況

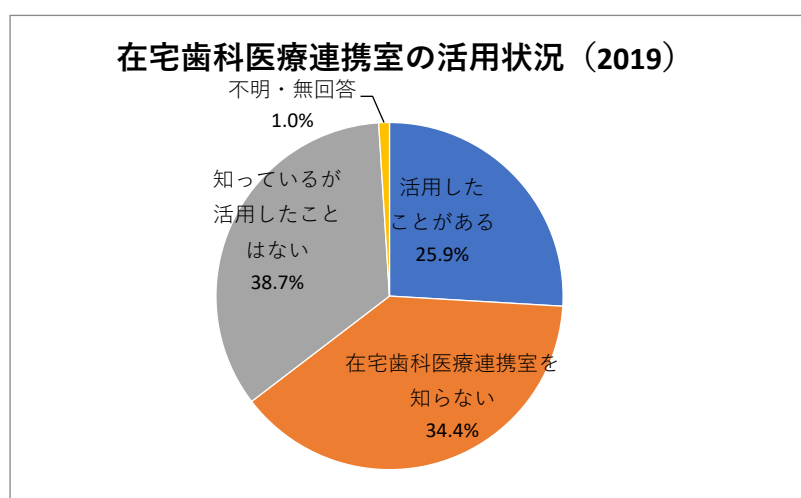
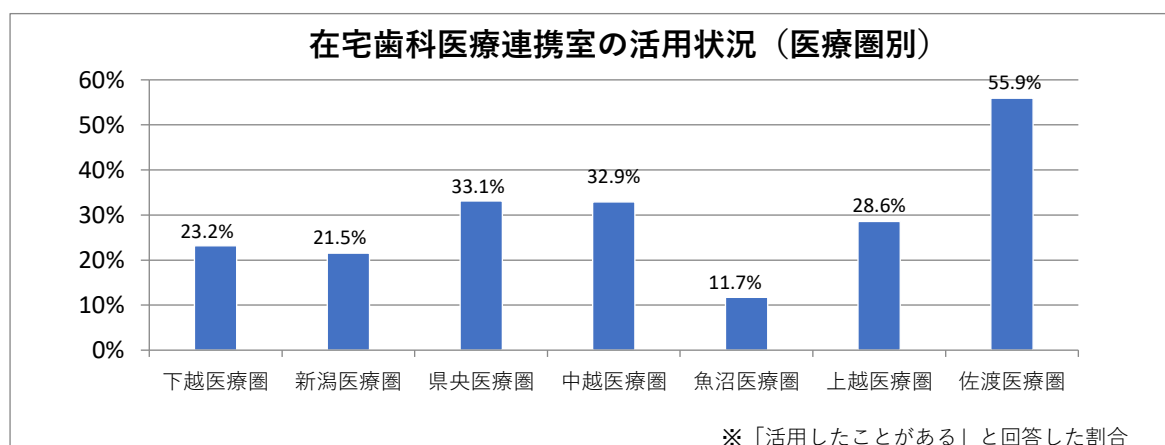


図 6-2 在宅歯科医療連携室の活用状況 (医療圏別)



9 要介護者に対する日常的な口腔内観察の実施状況

「要介護者の口腔内の観察を日常的に行っているか」という質問に対して、どちらの年度においても『概ねしている』が最も多く 2014 年度の調査では 798 施設 (48.4%)、2019 年度の調査では 847 施設 (50.1%) であった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった (カイ二乗検定, $p = 0.325$)。 (表 9、図 7-1)

また、医療圏別に見た割合でも、すべての地域において有意な差は見られなかった。(図 7-2)

2019 年度の調査において、施設の種類の割合では、「常にしている・概ねしている」と回答した割合が入所型施設で 94.0%、通所型施設で 75.9%、訪問型施設で 55.0%、逆に、「ほとんどしていない・していない」と回答した割合は入所型施設で 5.4%、通所型施設で 23.7%、訪問型施設で 44.1%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた (カイ二乗検定, $p < 0.001$)。2014 年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。(図 7-3、図 7-4)

表 9 要介護者の口腔内の観察

回答	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
常にしている	414	25.1%	384	22.7%
概ねしている	798	48.4%	847	50.1%
ほとんどしていない	317	19.2%	351	20.7%
していない	93	5.6%	93	5.5%
不明・無回答	26	1.6%	17	1.0%
合計	1648	100.0%	1692	100.0%

図 7-1 要介護者の口腔内の観察

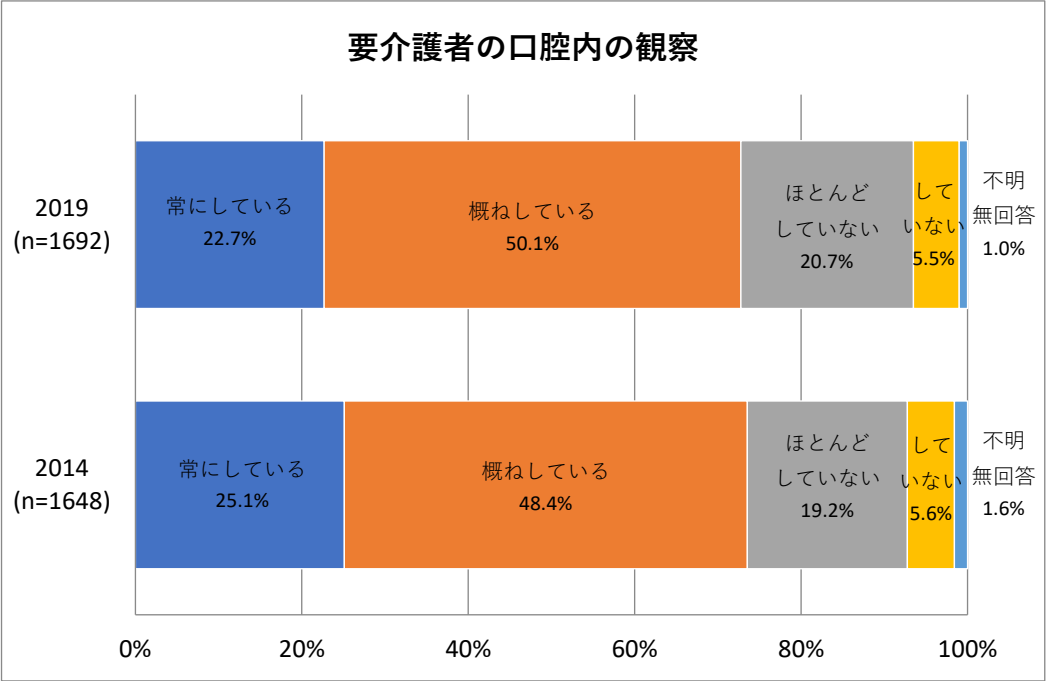
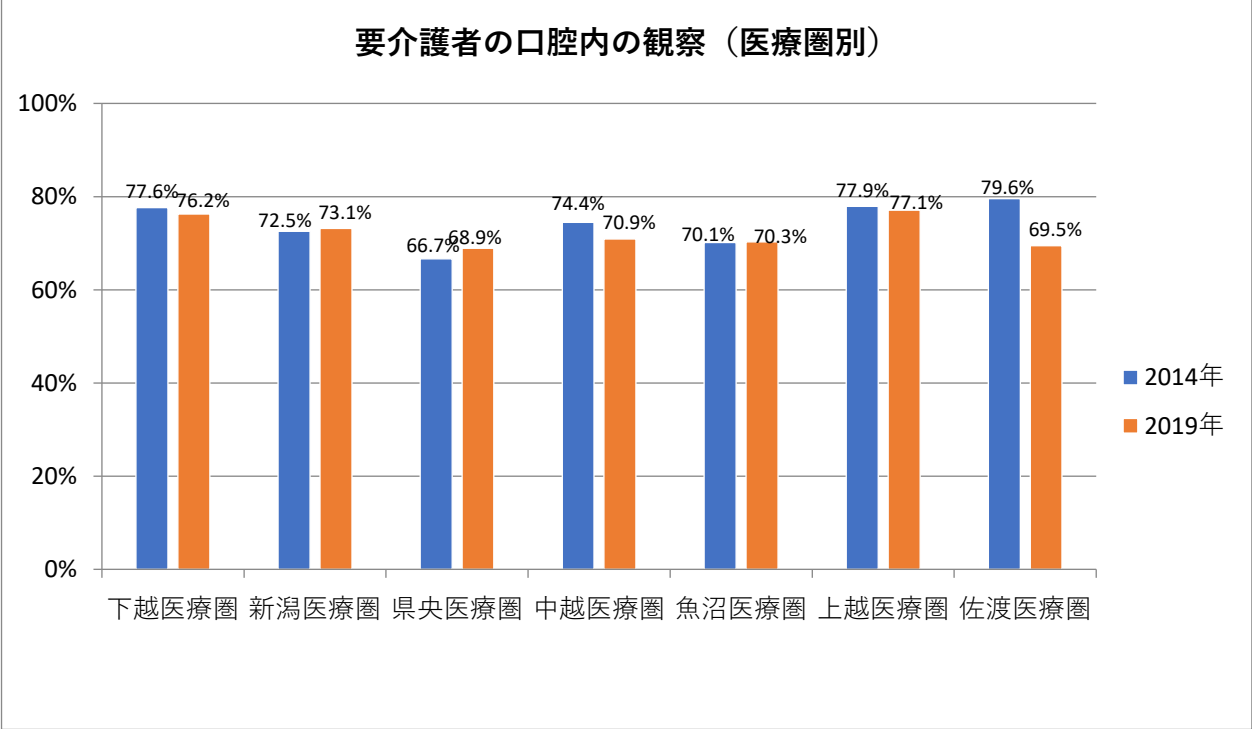


図 7-2 要介護者の口腔内の観察（医療圏別）



※各年度において「常にしている」「概ねしている」と回答した施設の割合を表示

図 7-3 要介護者の口腔内の観察（施設種類別・2019 年度）

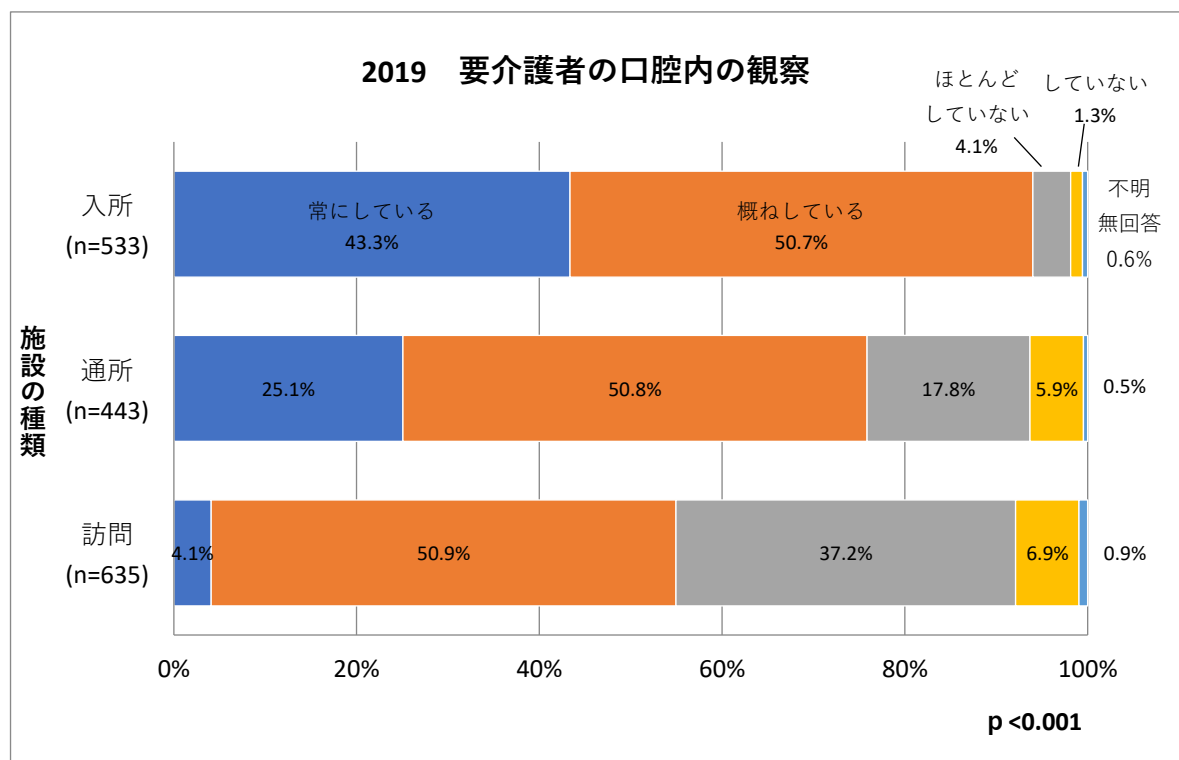
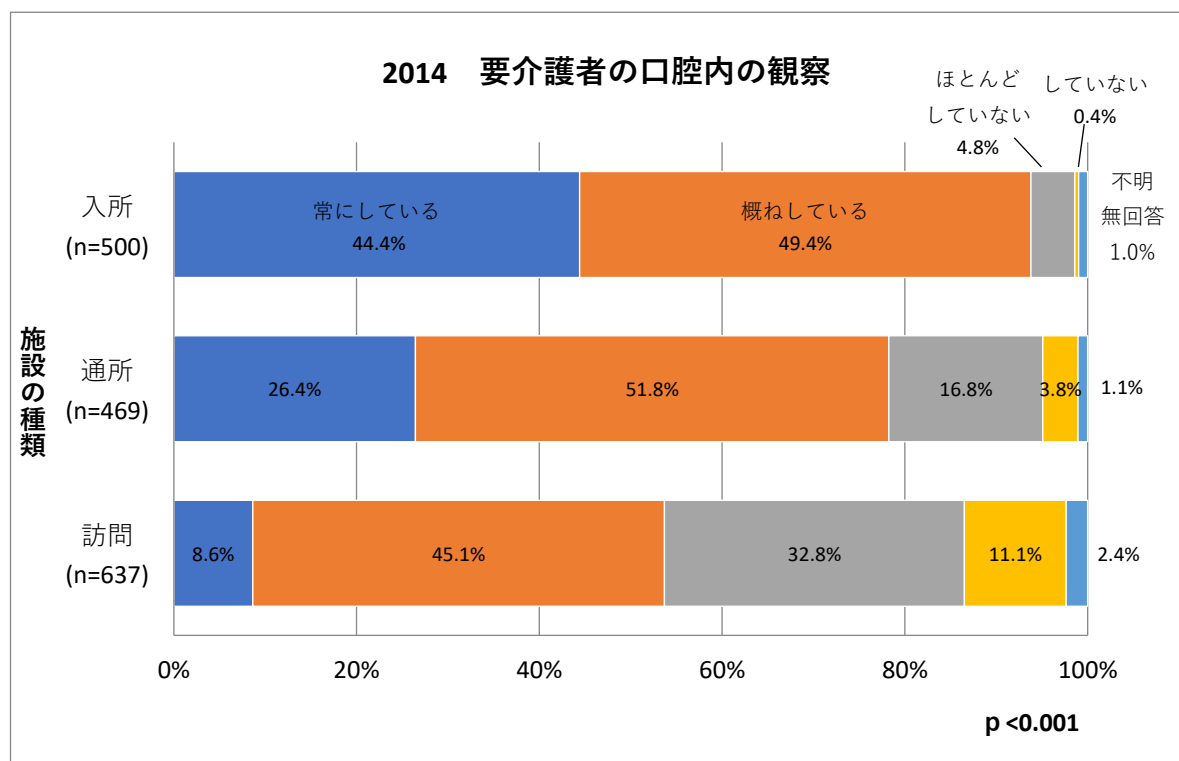


図 7-4 要介護者の口腔内の観察（施設種類別・2014 年度）



10 ケアプランへの口腔ケアの組み込み状況

「ケアプラン（あるいは診療計画）に口腔ケアを組み込んでいるか」という質問に対して、どちらの年度においても『概ねしている』が最も多く、2014年度の調査では679施設（41.2%）、2019年度の調査では660施設（39.0%）であった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定、 $p = 0.502$ ）。（表10、図8-1）

また、医療圏別に見た場合、上越医療圏において『常にしている』『概ねしている』と回答した施設の割合が有意に低下していた（カイ二乗検定、 $p = 0.046$ ）。他の医療圏においては有意な差は見られなかった。（図8-2）

2019年度の調査において、施設の種類の割合では、『常にしている』または『概ねしている』と回答した割合が入所型施設で64.6%、通所型施設で42.9%、訪問型施設で52.1%であり、『ほとんどしていない』、または『していない』と回答した割合は入所型施設で34.7%、通所型施設で56.4%、訪問型施設で47.0%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定、 $p < 0.001$ ）。2014年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図8-3、図8-4）

表10 ケアプランへの口腔ケアの組み込み状況

回答	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
常にしている	219	13.3%	235	13.9%
概ねしている	679	41.2%	660	39.0%
ほとんどしていない	537	32.6%	565	33.4%
していない	187	11.3%	212	12.5%
不明・無回答	26	1.6%	20	1.2%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

図 8-1 ケアプランへの口腔ケアの組み込み状況

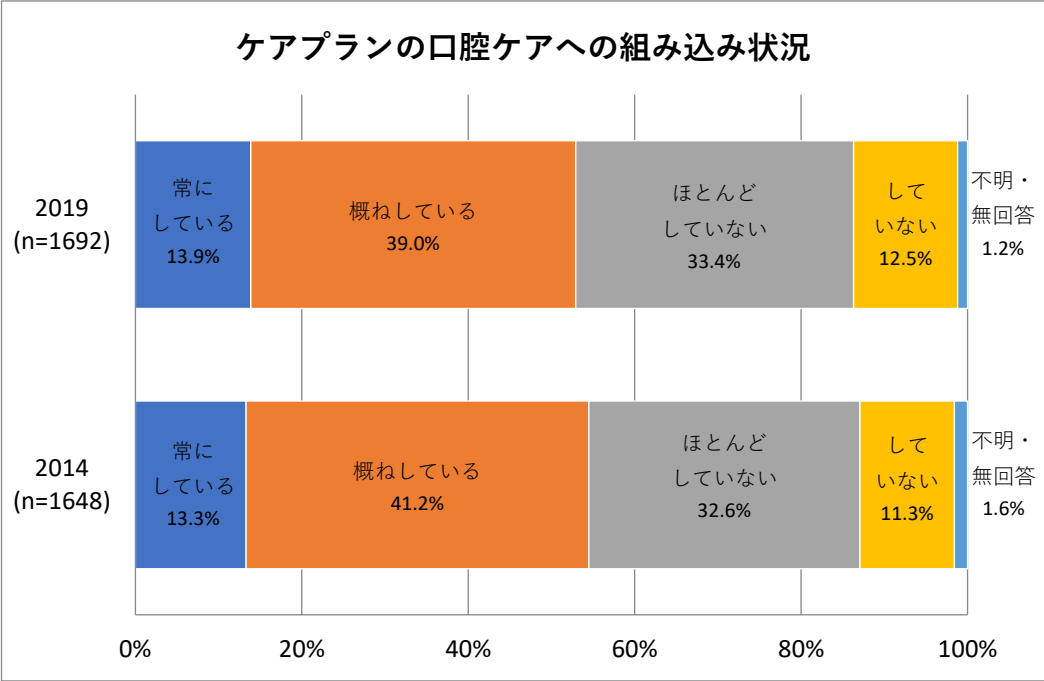
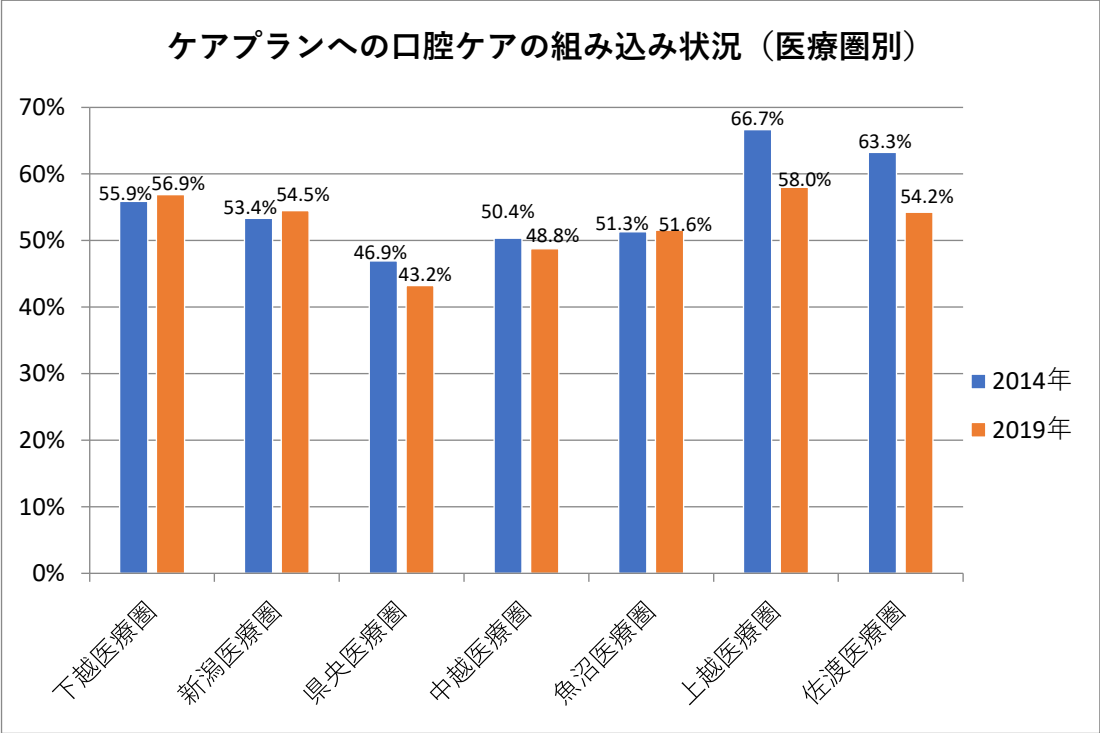


図 8-2 ケアプランへの口腔ケアの組み込み状況（医療圏別）



※各年度において「常にしている」「概ねしている」と回答した施設の割合を表示

図 8-3 ケアプランへの口腔ケアの組み込み状況（施設種類別・2019 年度）

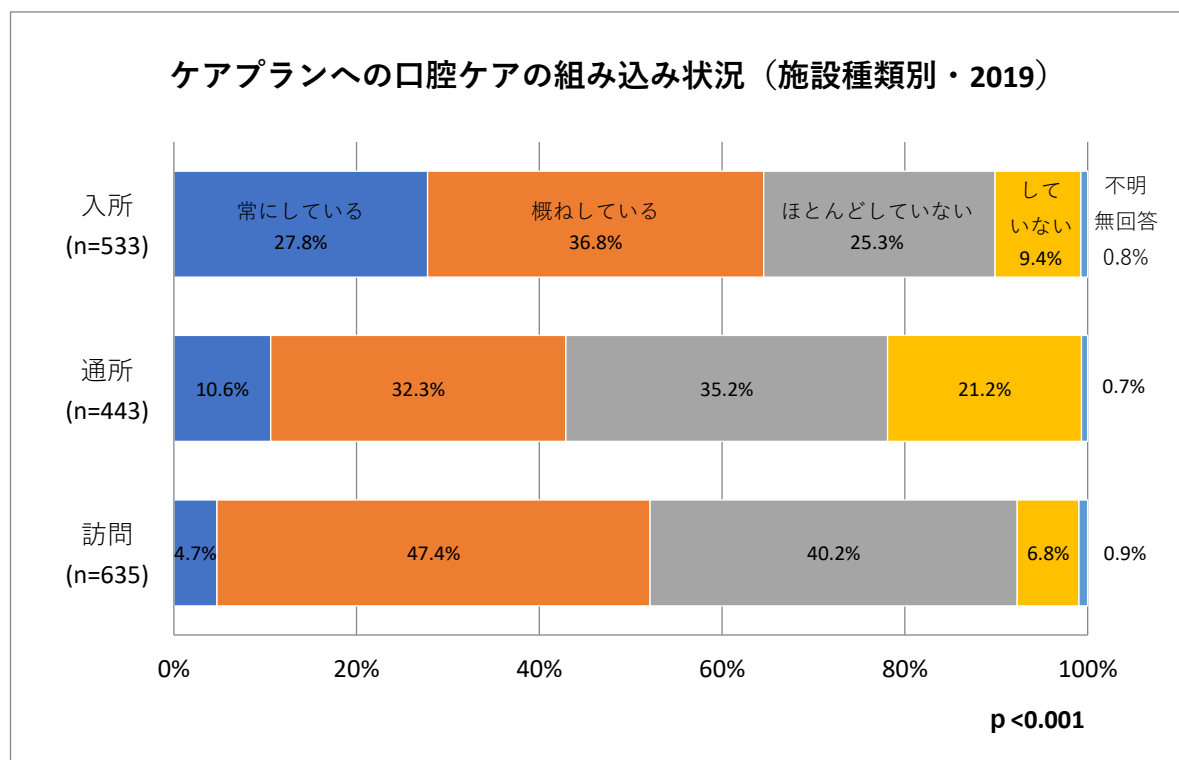
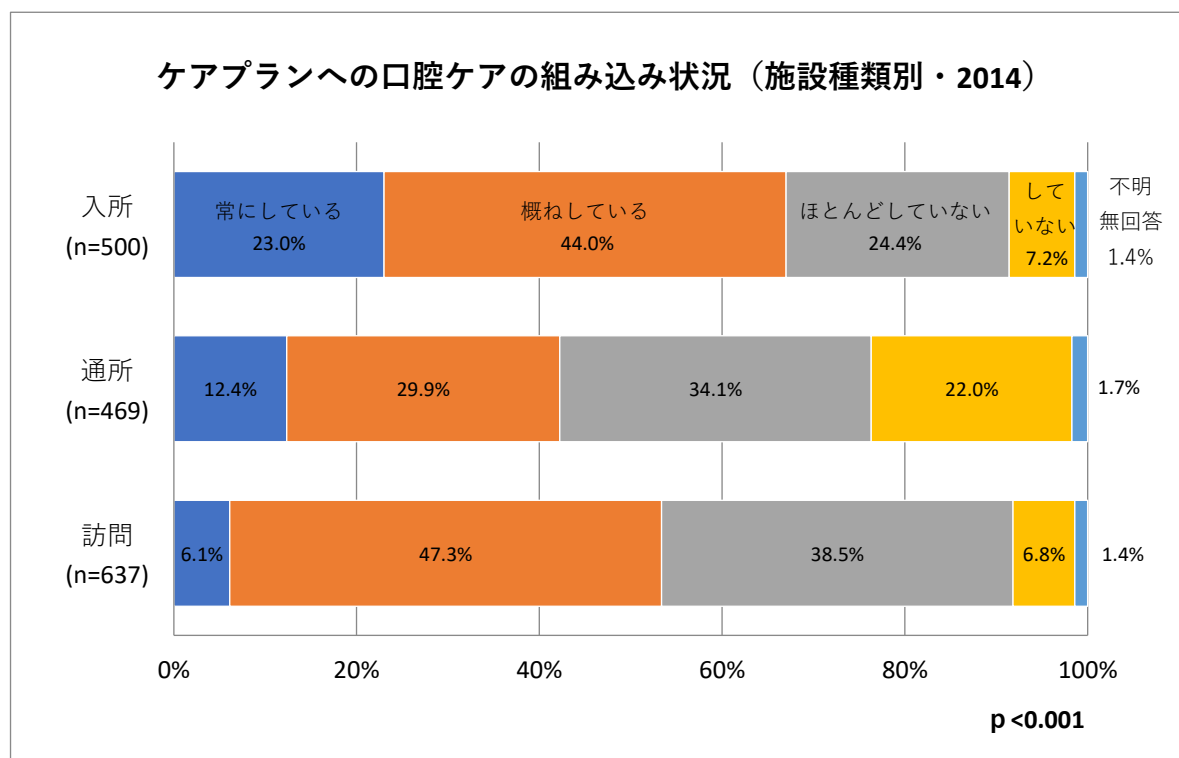


図 8-4 ケアプランへの口腔ケアの組み込み状況（施設種類別・2019 年度）



11 要介護者に対する口腔内の問題点やニーズの把握状況

「要介護者に対して口腔内の問題点やニーズをとらえているか」という質問に対して、どちらの年度においても「概ねとらえている」が最も多く、2014年度の調査では960施設（58.3%）、2019年度の調査では1,009施設（59.6%）であった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定、 $p = 0.290$ ）。（表 11、図 9-1）

また、医療圏別に見た割合でも、すべての地域において有意な差は見られなかった。（図 9-2）

2019年度の調査において、施設の種類の割合では、「常にとらえている・概ねとらえている」と回答した割合が入所型施設で83.7%、通所型施設で65.4%、訪問型施設で66.5%、逆に、「ほとんどとらえていない・とらえていない」と回答した割合は入所型施設で14.8%、通所型施設で32.9%、訪問型施設で31.7%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定、 $p < 0.001$ ）。2014年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図 9-3、図 9-4）

表 11 要介護者に対する口腔内の問題点やニーズの把握

回答	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
常にとらえている	203	12.3%	196	11.6%
概ねとらえている	960	58.3%	1,009	59.6%
ほとんどとらえていない	419	25.4%	407	24.1%
とらえていない	32	1.9%	47	2.8%
不明・無回答	34	2.1%	33	2.0%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

図 9-1 要介護者に対する口腔内の問題点やニーズの把握状況

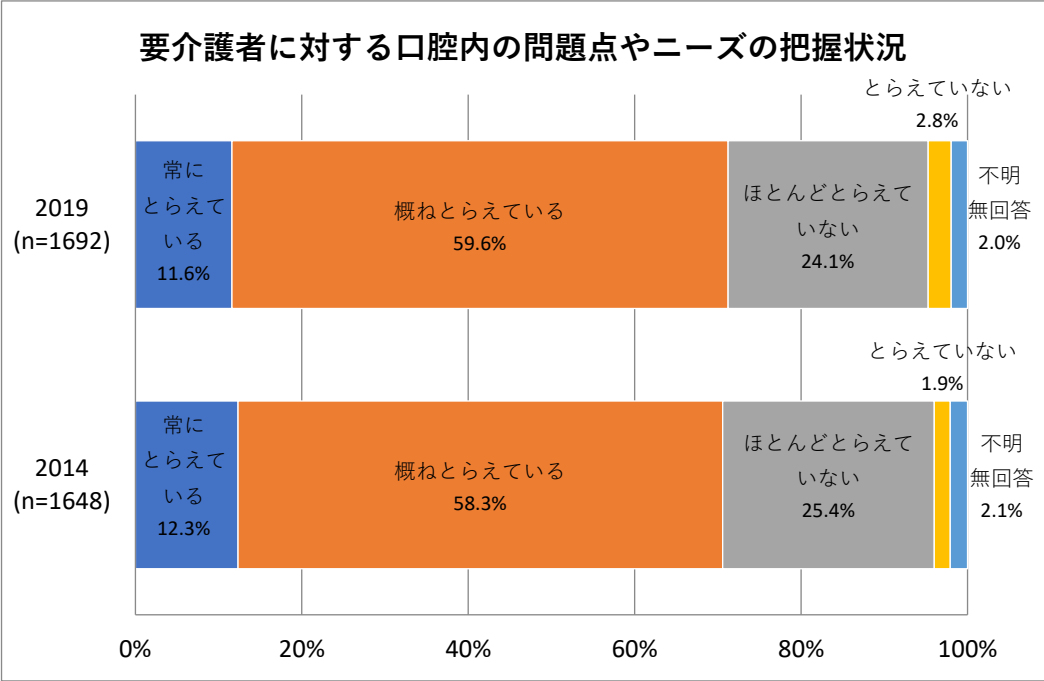
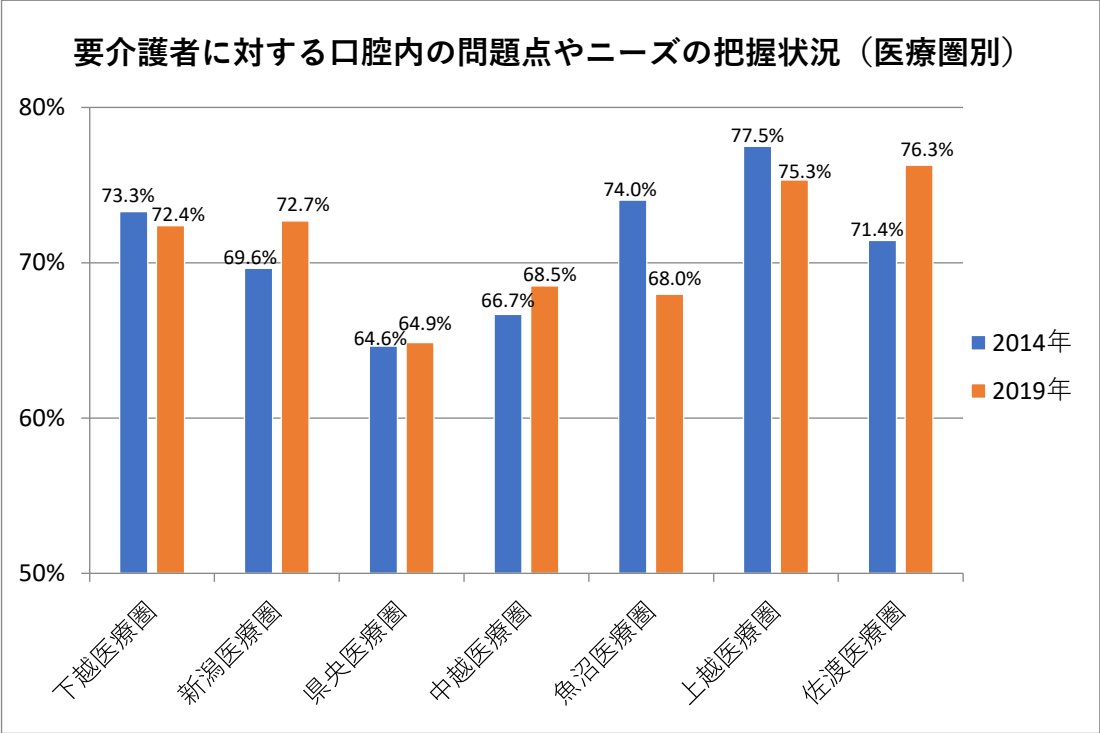


図 9-2 要介護者に対する口腔内の問題点やニーズの把握状況（医療圏別）



※各年度において「常にとらえている」「概ねとらえている」と回答した施設の割合を表示

図 9-3 要介護者に対する口腔内の問題点やニーズの把握状況（施設種類別・2019 年度）

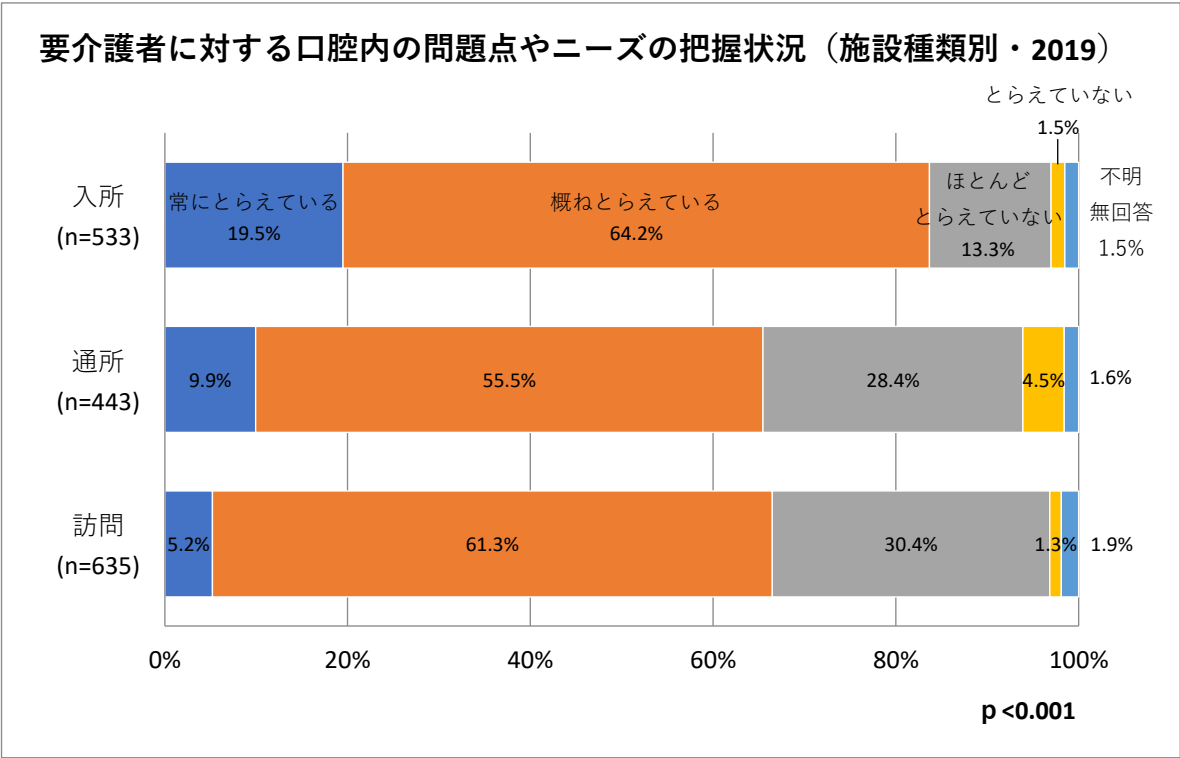
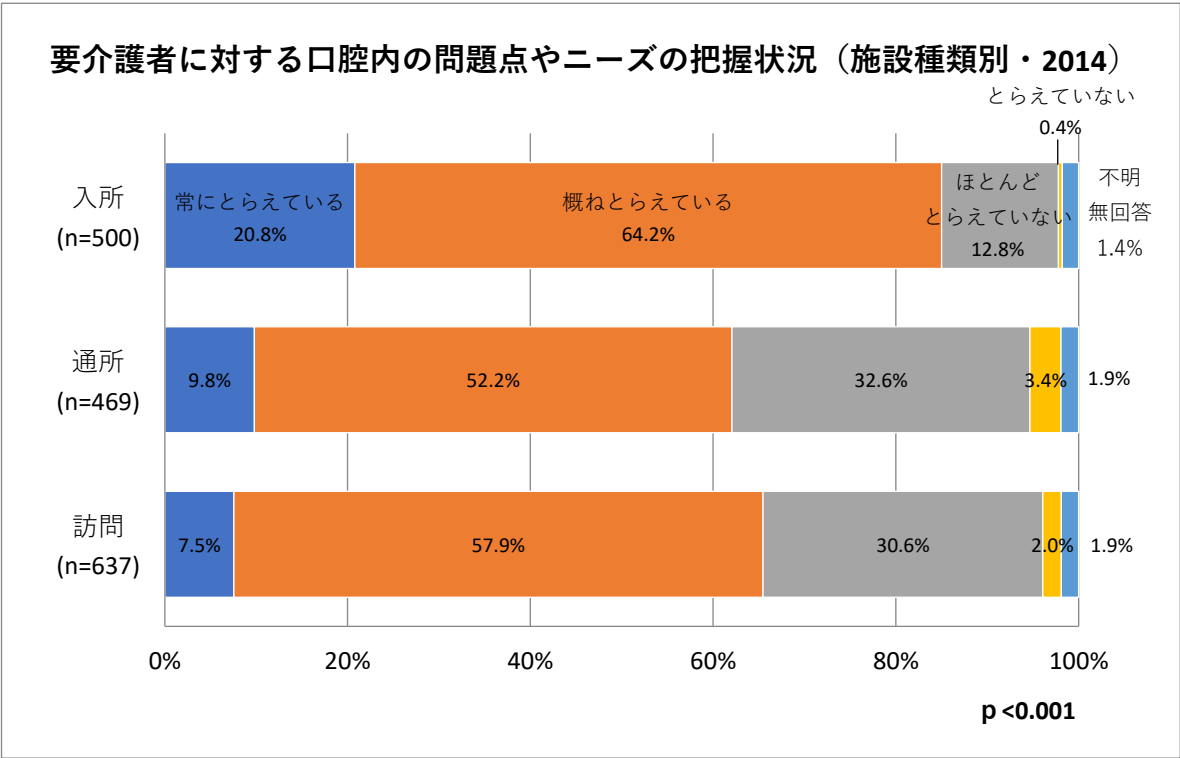


図 9-4 要介護者に対する口腔内の問題点やニーズの把握状況（施設種類別・2014 年度）



12 口腔内の状況をふまえた口腔ケアの実施状況

「要介護者に対して口腔内の問題点やニーズ」を「常にとらえている」または「概ねとらえている」と回答した方に対し、「口腔内の状況をふまえて口腔ケアを行っているか」という質問をした結果、どちらの年度においても「概ねしている」が最も多く、2014年度の調査では746施設（64.1%）、2019年度の調査では776施設（64.4%）であった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定, $p = 0.540$ ）。（表 12、図 10-1）

また、医療圏別に見た割合でも、すべての地域において有意な差は見られなかった。（図 10-2）

2019年度の調査において、施設の種類の割合では、「常にしている・概ねしている」と回答した割合は、入所型施設で96.6%、通所型施設で91.7%、訪問型施設で76.5%、「ほとんどしていない・していない」と回答した割合は入所型施設で3.4%、通所型施設で7.6%、訪問型施設で15.9%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定, $p < 0.001$ ）。2014年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図 10-3、10-4）

表 12 口腔内の状況をふまえた口腔ケアの実施状況

回答	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
常にしている	280	24.1%	270	22.4%
概ねしている	746	64.1%	776	64.4%
ほとんどしていない	88	7.6%	106	8.8%
していない	30	2.6%	36	3.0%
不明・無回答	19	1.6%	17	1.4%
合計	1163	100.0%	1205	100.0%

図 10-1 口腔内の状況をふまえた口腔ケアの実施状況

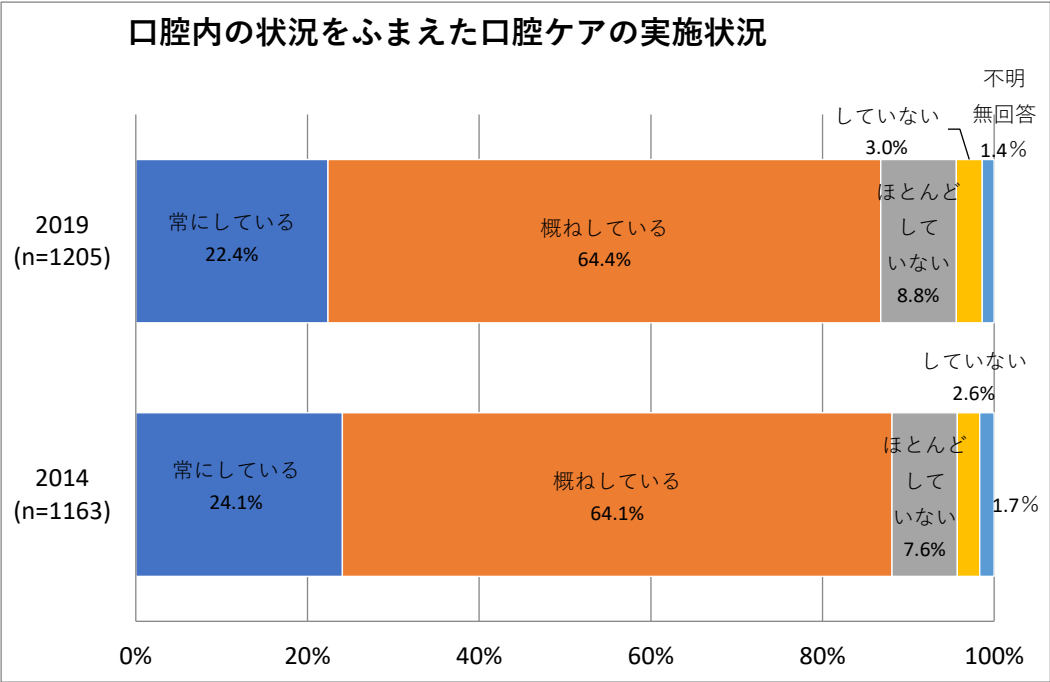
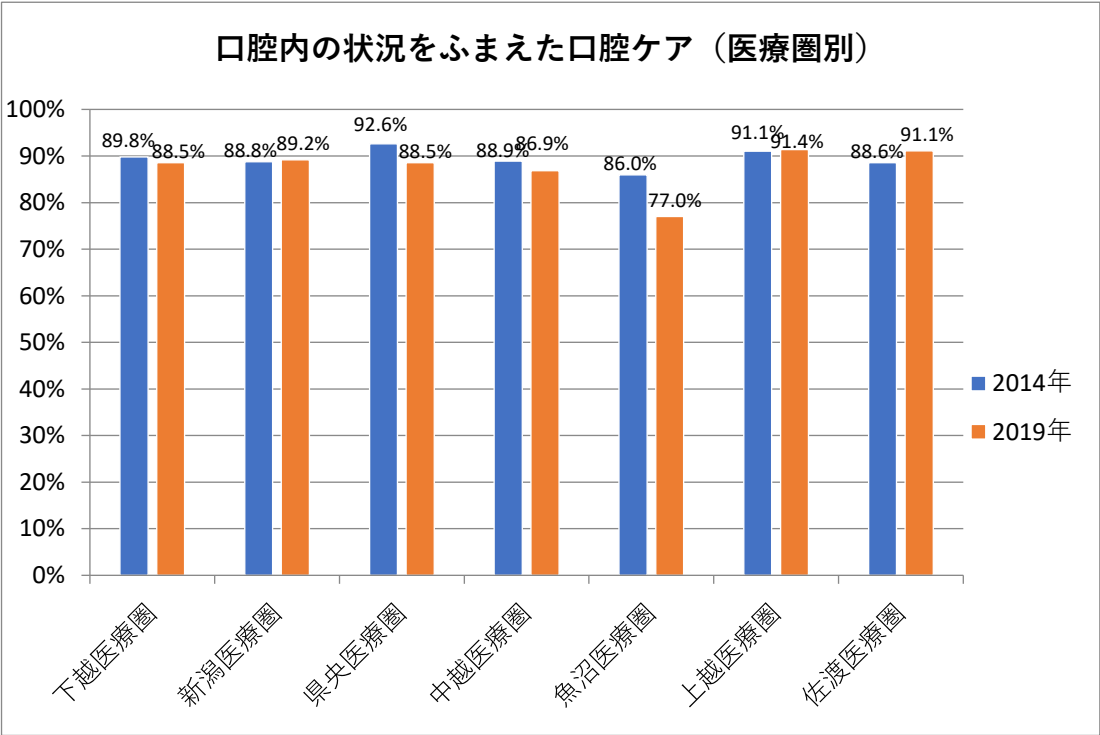


図 10-2 口腔内の状況をふまえた口腔ケアの実施状況（医療圏別）



※各年度において「常にしている」「概ねしている」と回答した施設の割合を表示

図 10-3 口腔内の状況をふまえた口腔ケアの実施状況（施設種類別・2019 年度）

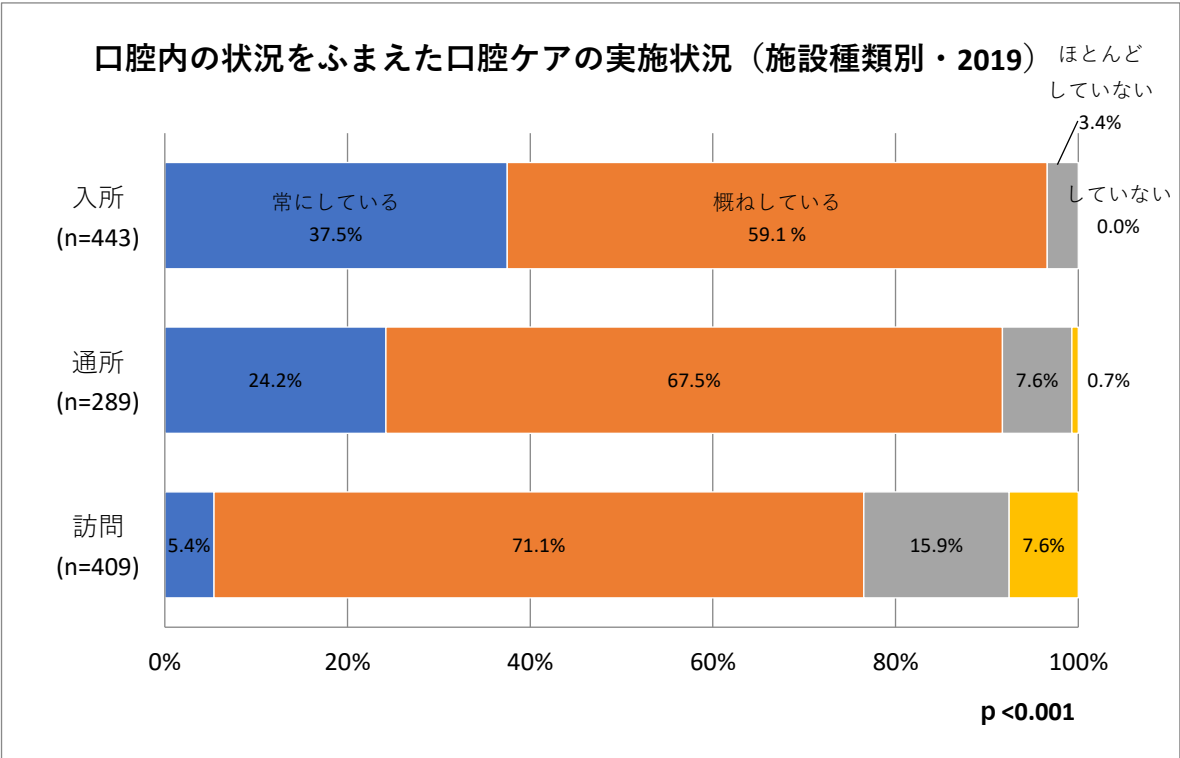
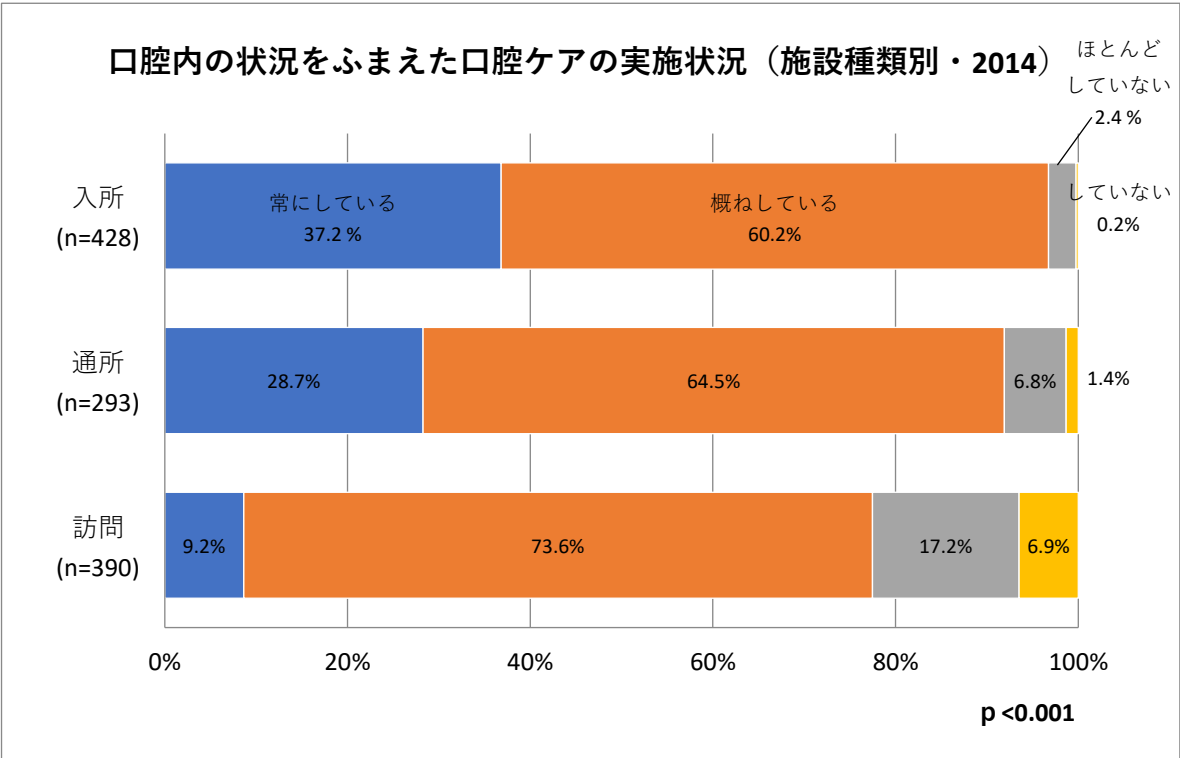


図 10-4 口腔内の状況をふまえた口腔ケアの実施状況（施設種類別・2014 年度）



13 介護者の口腔ケアの負担感に対する認識

「口腔ケアは介護者にとって負担だと思うか」という質問に対して、どちらの年度においても「思う」が最も多く、2014年度の調査では885施設（53.7%）、2019年度の調査では947施設（56.0%）であった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定、 $p = 0.075$ ）。（表13、図11-1）

また、医療圏別に見た場合、県央医療圏においてのみ「非常に思う」「思う」と回答した施設の割合が有意に増加していた（カイ二乗検定、 $p = 0.002$ ）。他の医療圏においては有意な差は見られなかった。（図11-2）

2019年度の調査において、施設の種類の割合では、「非常に思う・思う」と回答した割合は、入所型施設で53.1%、通所型施設で63.0%、訪問型施設で83.5%、「ほとんど思わない・思わない」と回答した割合は、入所型施設で46.4%、通所型施設で36.5%、訪問型施設で15.6%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定、 $p < 0.001$ ）。2014年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図11-3、図11-4）

表13 介護者の口腔ケアの負担感に対する認識

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
非常に思う	158	9.6%	191	11.3%
思う	885	53.7%	947	56.0%
それほど思わない	516	31.3%	469	27.7%
全く思わない	70	4.2%	67	4.0%
不明・無回答	19	1.2%	18	1.1%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

図 11-1 介護者の口腔ケアの負担感に対する認識

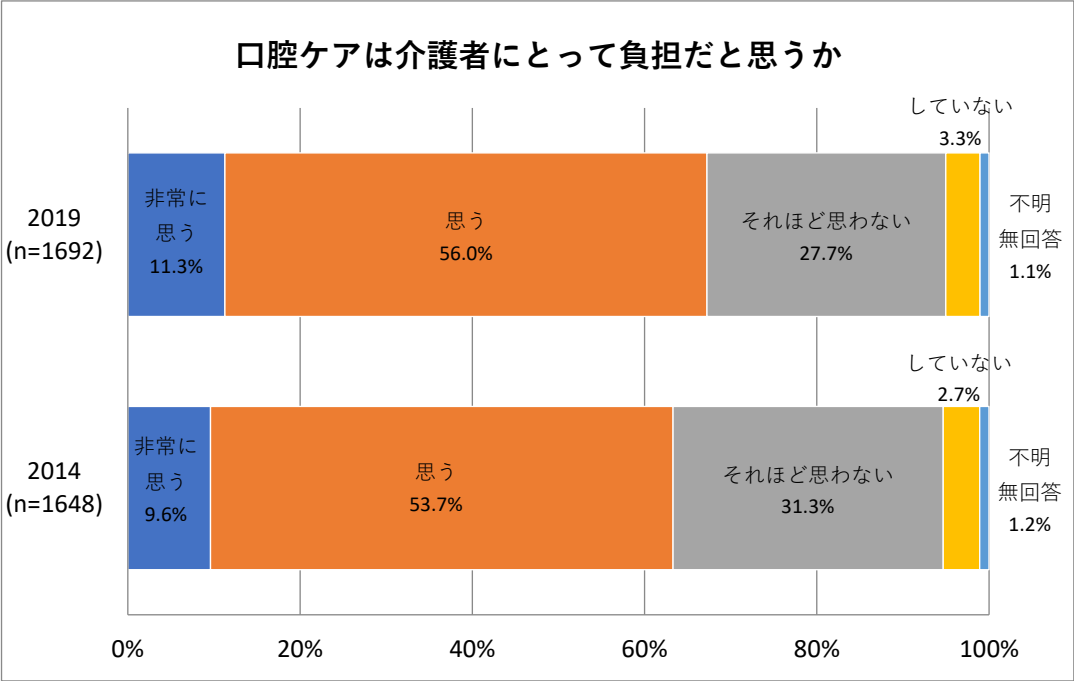
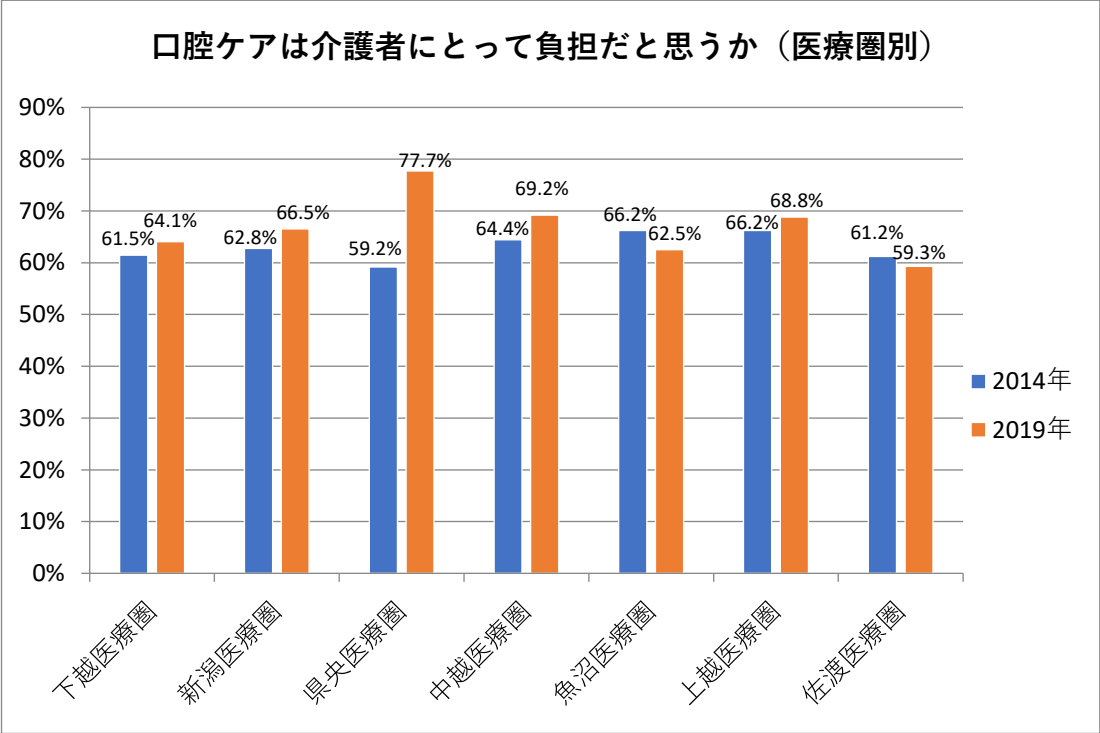


図 11-2 介護者の口腔ケアの負担感に対する認識（医療圏別）



※各年度において「非常に思う」「思う」と回答した施設の割合を表示

図 11-3 介護者の口腔ケアの負担感に対する認識（施設種類別・2019 年度）

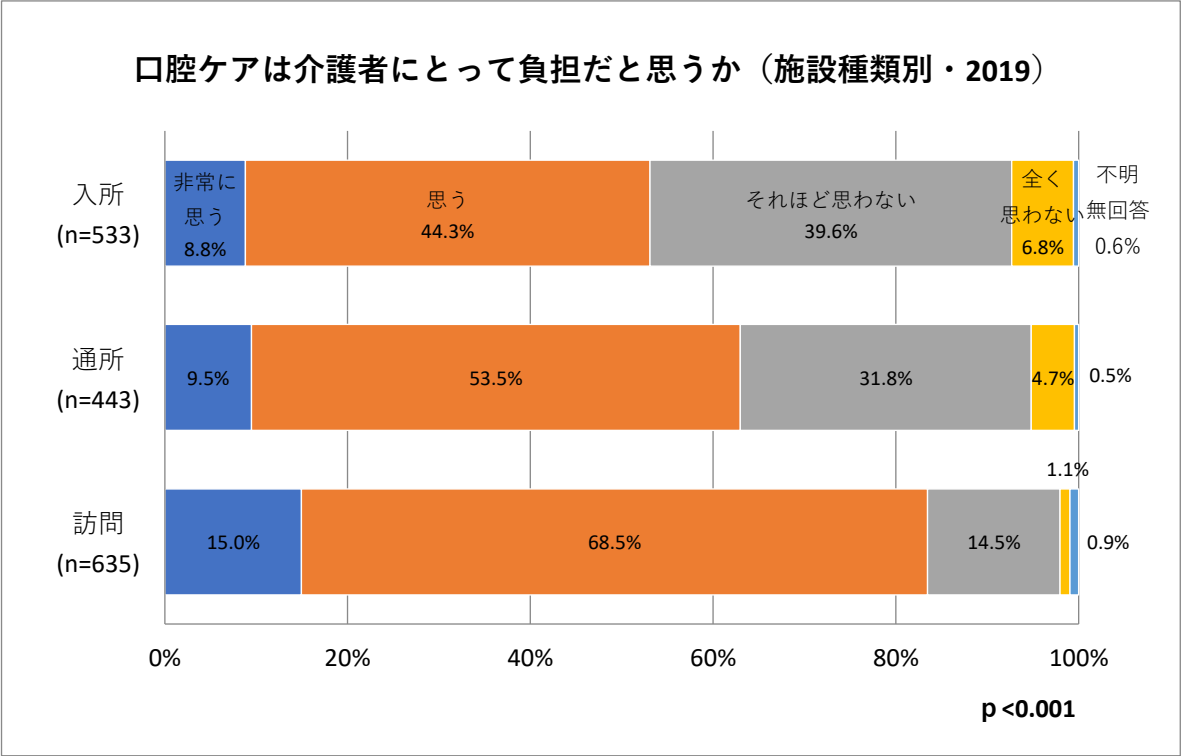
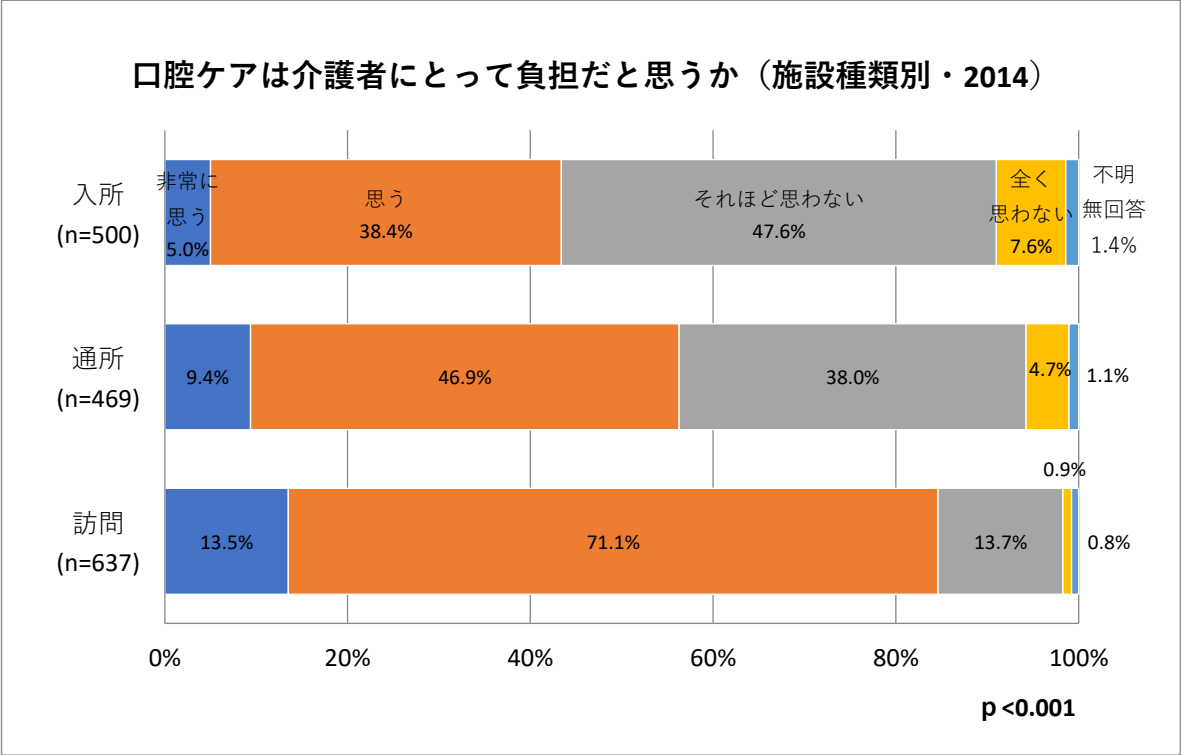


図 11-4 介護者の口腔ケアの負担感に対する認識（施設種類別・2014 年度）



14 口腔ケアに関する研修会の受講状況

「今までに口腔ケアに関する研修会を受けたことはあるか」という質問に対し、どちらの年度においても「はい」が多く、2014年度の調査では1,296施設（78.6%）、2019年度の調査では1,351施設（79.9%）であり、8割近くの回答者が研修会の受講経験があった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定、 $p = 0.335$ ）。（表14、図12-1）

また、医療圏別に見た割合でも、すべての地域において有意な差は見られなかった。

2019年度の調査において、施設種類別の割合をみると、受講経験がある割合は、入所型で82.7%、通所型で73.8%、訪問型で82.7%、受講経験がない割合は、入所型で17.1%、通所型で25.7%、訪問型で16.7%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定、 $p=0.001$ ）。2014年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図12-2、図12-3）

表14 口腔ケアに関する研修会の受講状況

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
はい	1,296	78.6%	1,351	79.8%
いいえ	342	20.8%	328	19.4%
不明・無回答	10	0.6%	13	0.8%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

図12-1 口腔ケアに関する研修会の受講状況

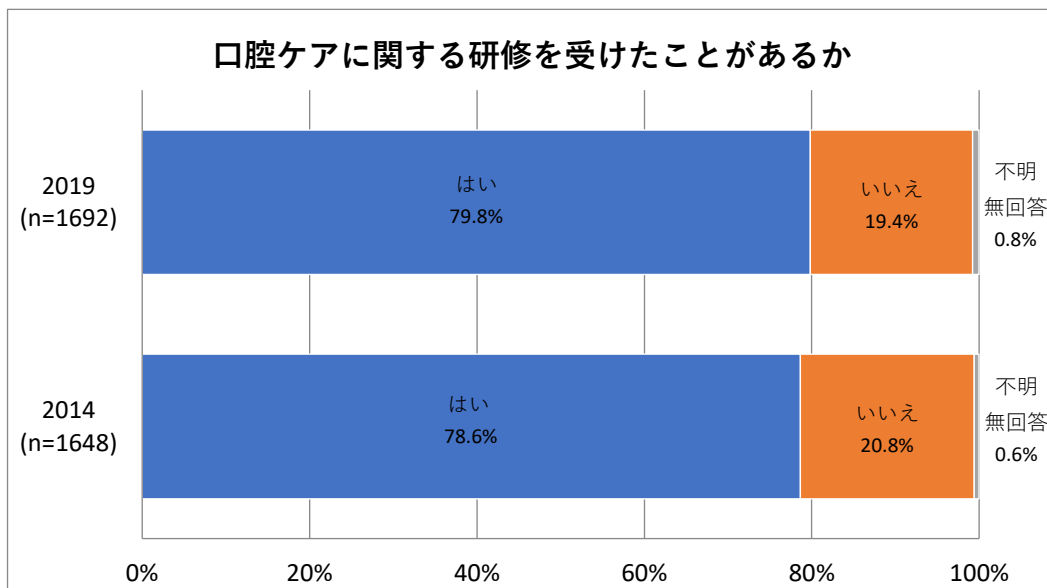


図 12-2 口腔ケアに関する研修会の受講状況（施設種類別・2019 年度）

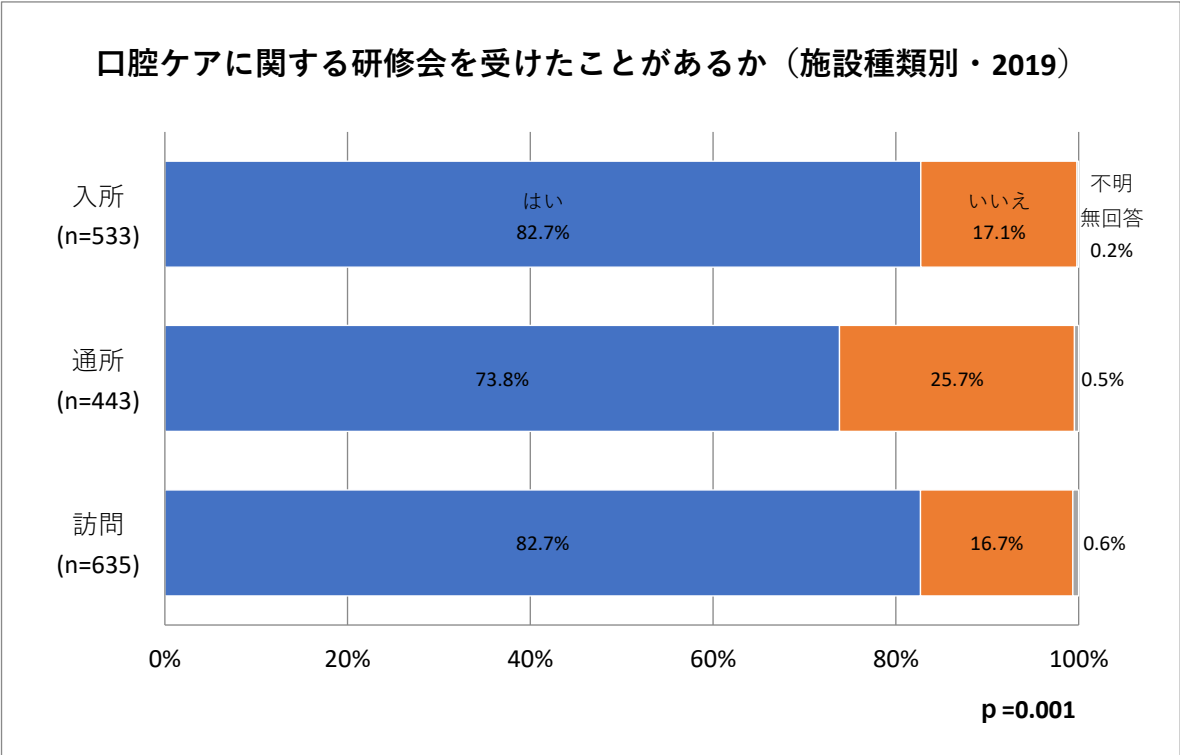
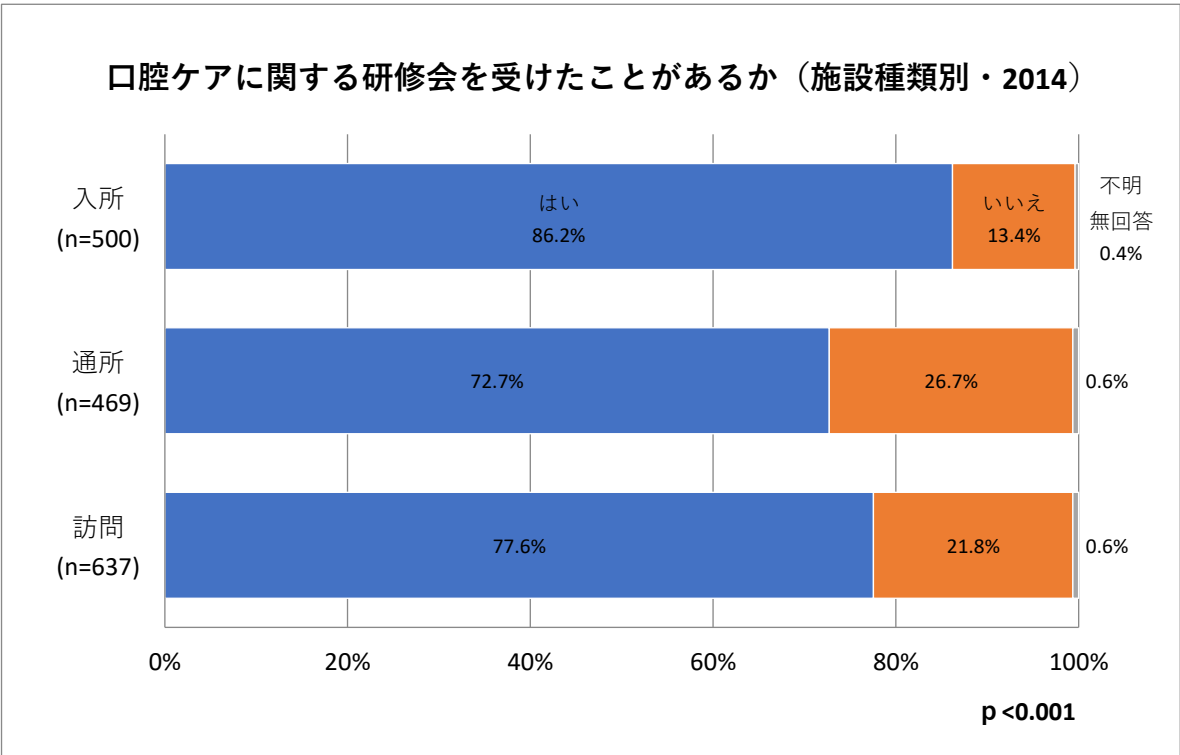


図 12-3 口腔ケアに関する研修会の受講状況（施設種類別・2014 年度）



15 口腔ケア研修会の受講希望の有無

「今後口腔ケア研修会を受けてみたいか」という質問に対し、どちらの年度においても「はい」が多く、2014年度の調査では1,453施設（88.2%）、2019年度の調査では1,472施設（87.0%）であり、9割近くの回答者が研修会の受講希望を持っていることが分かった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定、 $p = 0.330$ ）。（表15、図13-1）

また、医療圏別に見た割合でも、すべての地域において有意な差は見られなかった。

2019年の調査において、施設種類別の割合では、受講希望のある施設は、入所型で91.7%、通所型で86.9%、訪問型で84.4%、受講希望のない施設は、入所型で6.6%、通所型で11.3%、訪問型で12.8%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定、 $p=0.002$ ）。2014年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図13-2、図13-3）

表15 口腔ケア研修会の受講希望

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
はい	1,453	88.2%	1,472	87.0%
いいえ	157	9.5%	178	10.5%
不明・無回答	38	2.3%	42	2.5%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

図13-1 口腔ケア研修会の受講希望

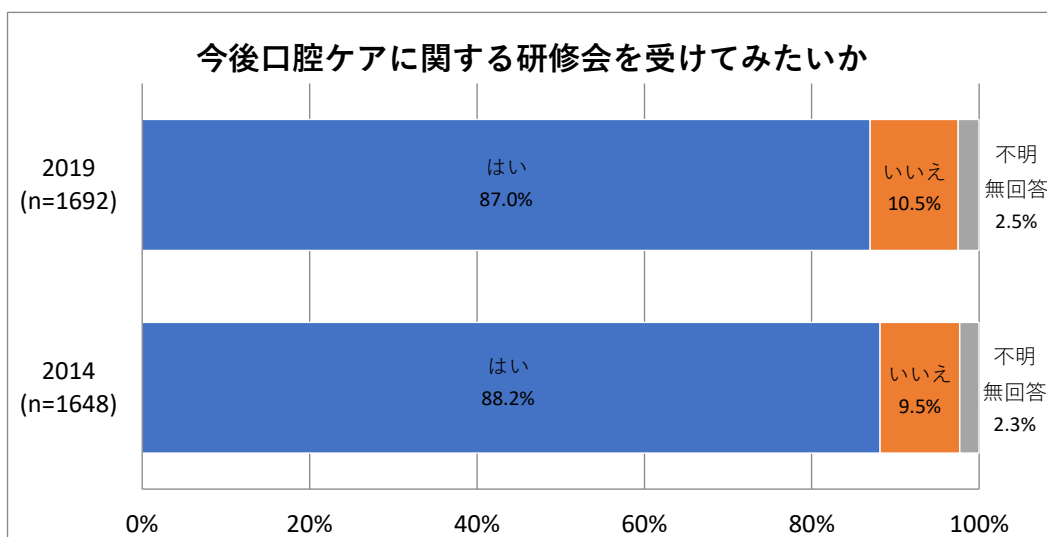


図 13-2 口腔ケア研修会の受講希望（施設種類別・2019 年度）

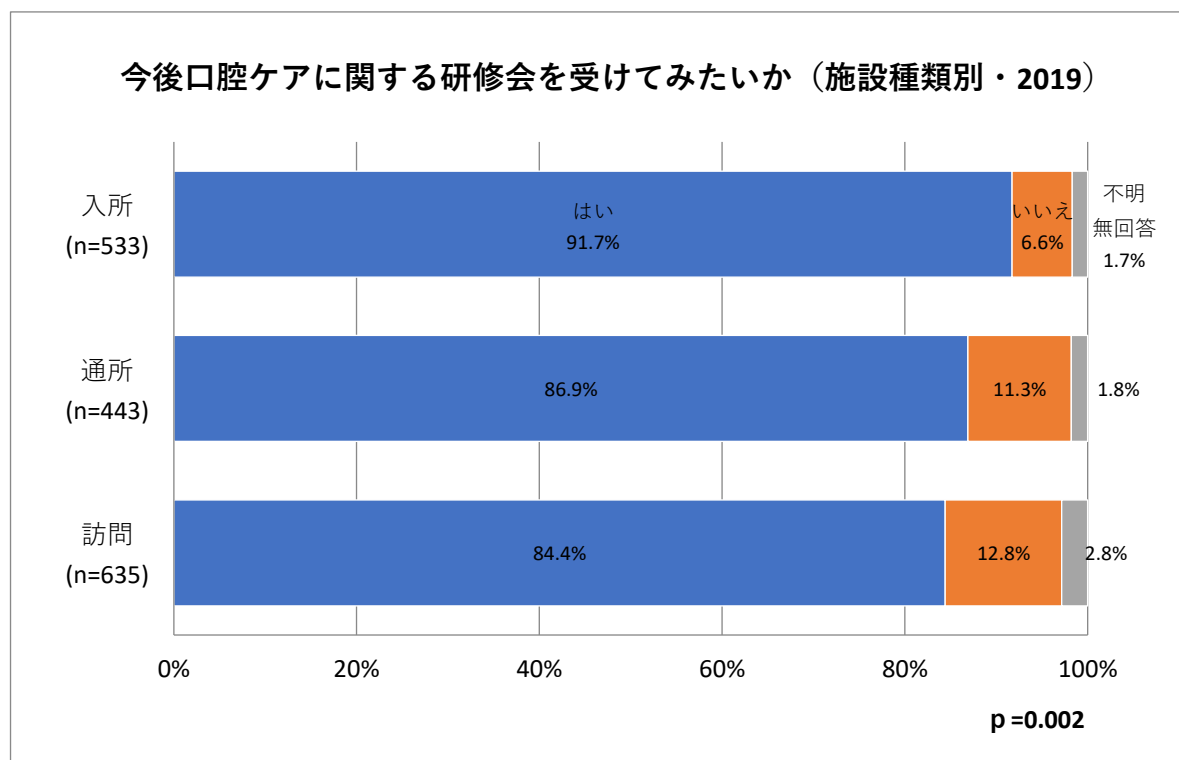
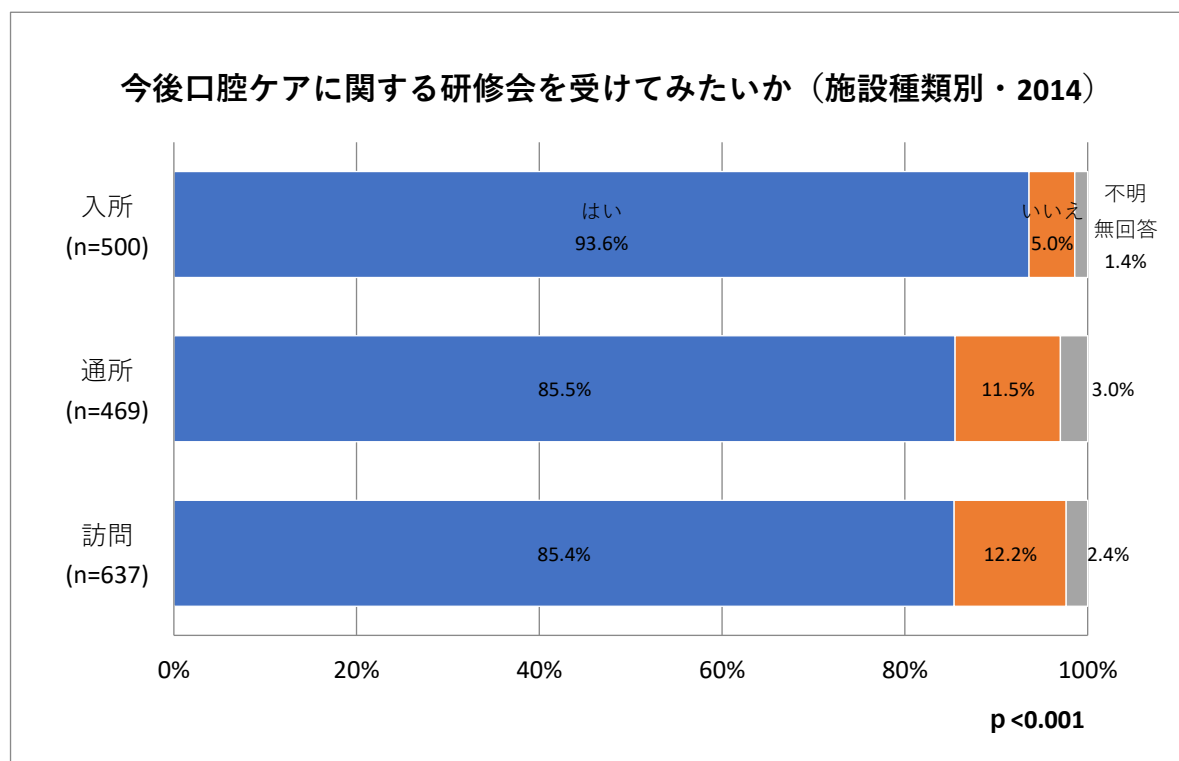


図 13-3 口腔ケア研修会の受講希望（施設種類別・2014 年度）



16 歯科専門職（歯科医師等）との連携状況

「歯科専門職（歯科医師等）と日常的に連携をとっているか」という質問に対して、どちらの年度においても「ほとんどとっていない」が最も多く、2014年度の調査では570施設（34.6%）、2019年度の調査では568施設（33.6%）であり、歯科専門職との連携については、半数以上の事務所等が不十分であるということが分かった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定、 $p = 0.094$ ）。（表16、図14-1）

また、医療圏別に見た割合でも、すべての地域において有意な差は見られなかった。（図14-2）

2019年度の調査において、施設の種類の割合では、「とっている・概ねとっている」と回答した割合は入所型施設で67.9%、通所型施設で12.4%、訪問型施設で32.6%、「ほとんどとっていない・とっていない」と回答した割合は入所型施設で32.1%、通所型施設で86.9%、訪問型施設で66.6%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定、 $p < 0.001$ ）。2014年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図14-3、図14-4）

表16 歯科専門職（歯科医師等）との連携状況

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
とっている	214	13.0%	262	15.5%
概ねとっている	366	22.2%	395	23.3%
ほとんどとっていない	570	34.6%	568	33.6%
とっていない	484	29.4%	453	26.8%
不明・無回答	14	0.8%	14	0.8%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

図 14-1 歯科専門職（歯科医師等）との連携状況

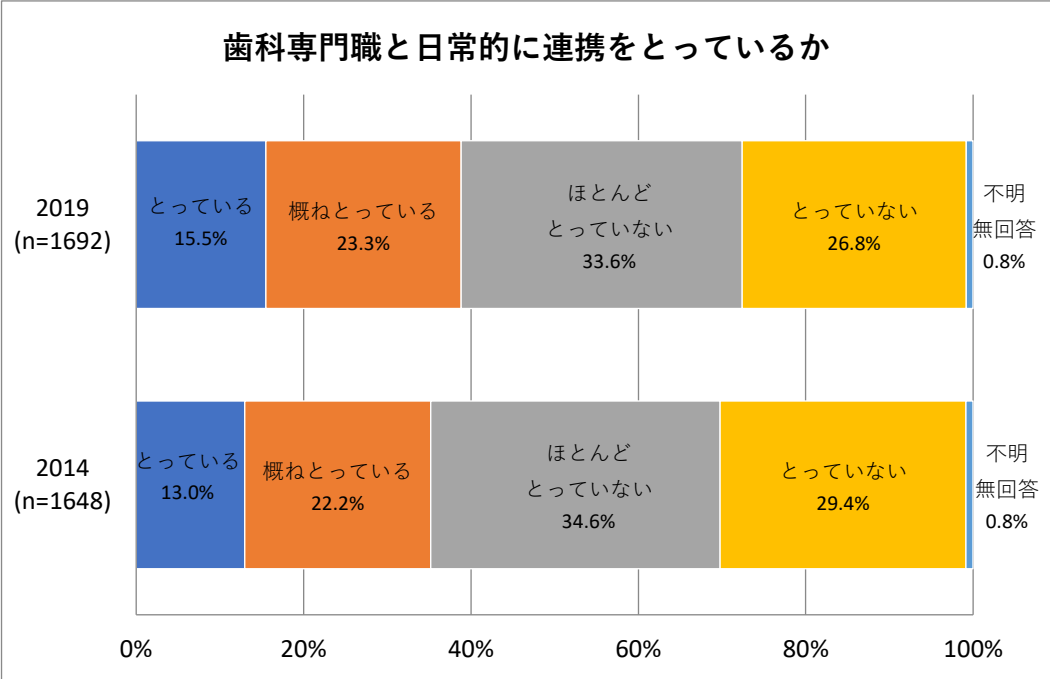
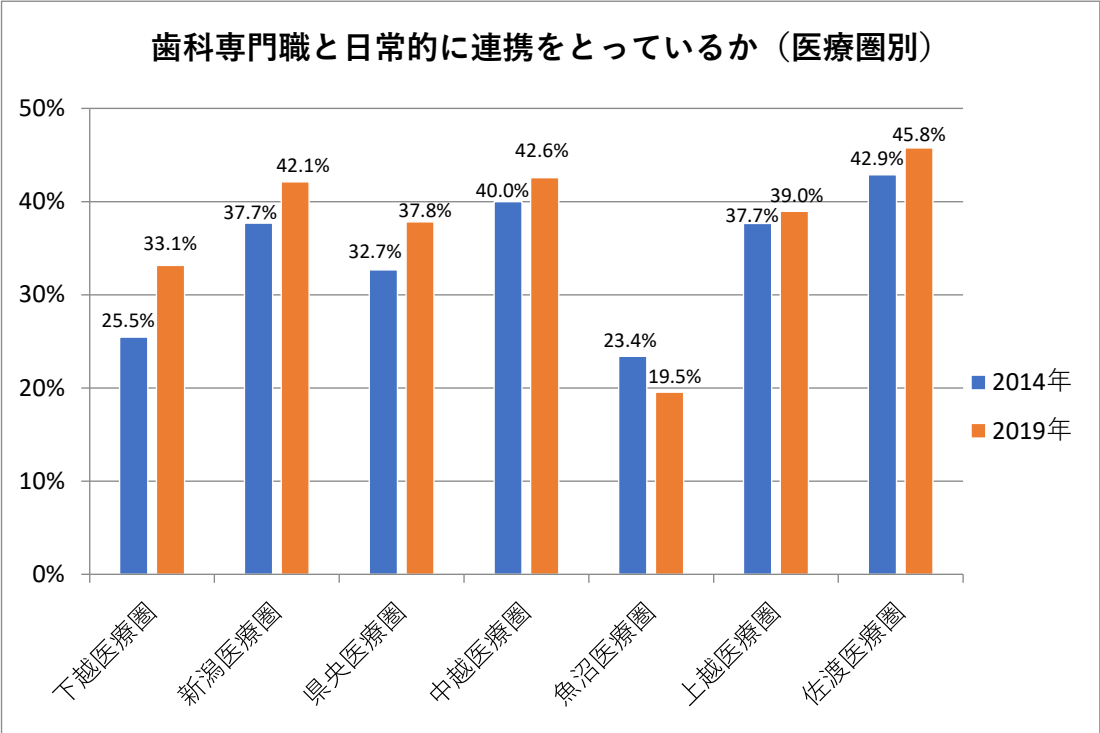


図 14-2 歯科専門職（歯科医師等）との連携状況（医療圏別）



※各年度において「とっている」「概ねとっている」と回答した施設の割合を表示

図 14-3 歯科専門職（歯科医師等）との連携状況（施設種類別・2019 年度）

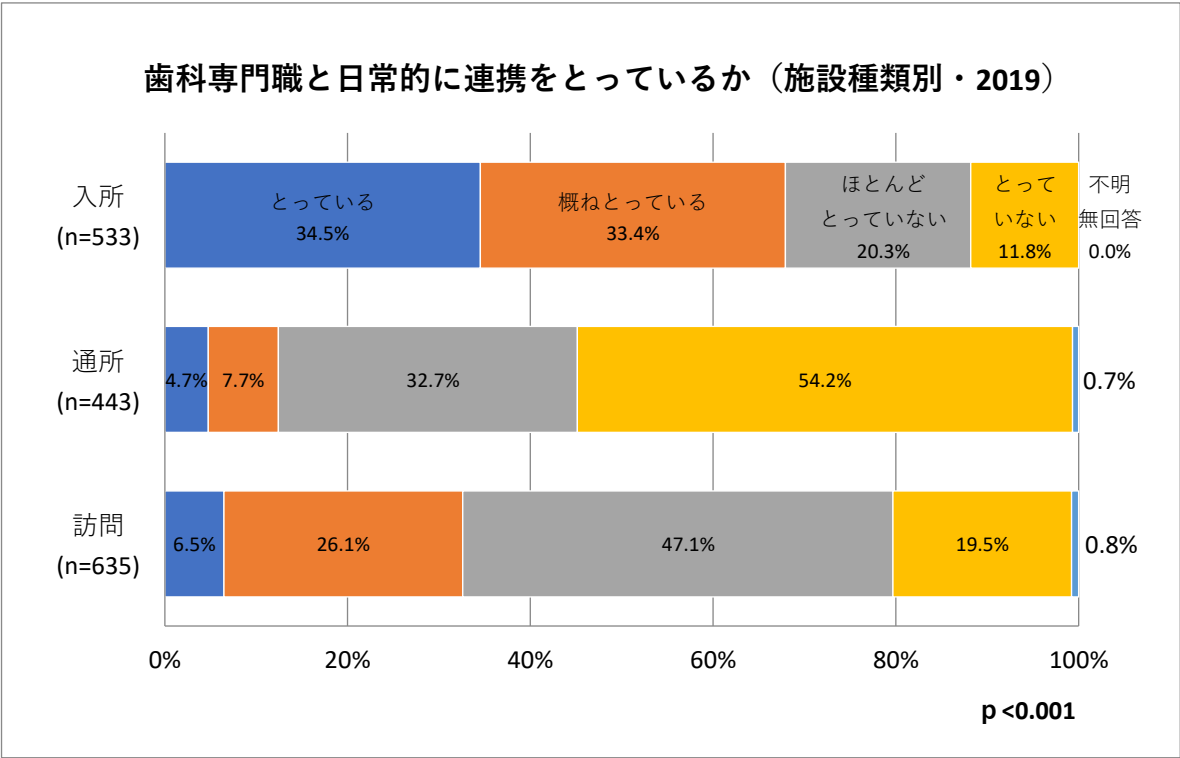
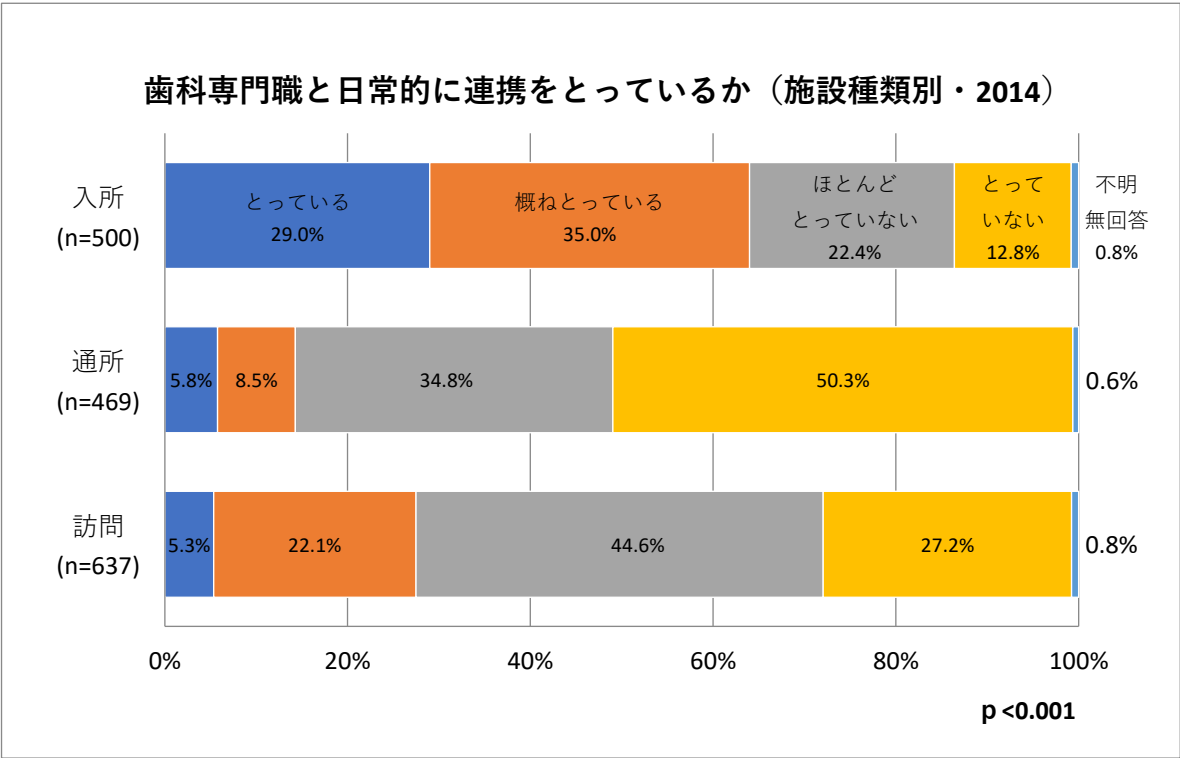


図 14-4 歯科専門職（歯科医師等）との連携状況（施設種類別・2014 年度）



17 歯科医師、歯科衛生士等との相談体制

「歯科医師、歯科衛生士等に口腔に関する問題について相談することができるか」という質問に対して、どちらの年度においても「相談できる」が多く、2014年度の調査では1032施設（62.6%）、2019年度の調査では1,135施設（67.2%）であった。年度を比較したところ、有意な増加が認められた（カイ二乗検定、 $p = 0.009$ ）。（表 17、図 15-1）

また、医療圏別に見た割合では、新潟医療圏（ $p = 0.033$ ）、県央医療圏（ $p = 0.039$ ）において有意な増加が認められたが、他の医療圏においては有意な差は見られなかった。（図 15-2）

2019年度の調査において、施設の種類の割合では、「相談できる」と回答した割合は入所型施設で84.8%、通所型施設で42.4%、訪問型施設で70.9%、「ほとんどとっていない・とっていない」と回答した割合は入所型施設で15.0%、通所型施設で56.2%、訪問型施設で28.0%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定、 $p < 0.001$ ）。2014年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図 15-3、図 15-4）

表 17 歯科専門職（歯科医師等）への相談体制

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
相談できる	1,032	62.6%	1,135	67.1%
相談できない	591	35.9%	536	31.7%
不明・無回答	25	1.5%	21	1.2%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

図 15-1 歯科専門職（歯科医師等）への相談体制

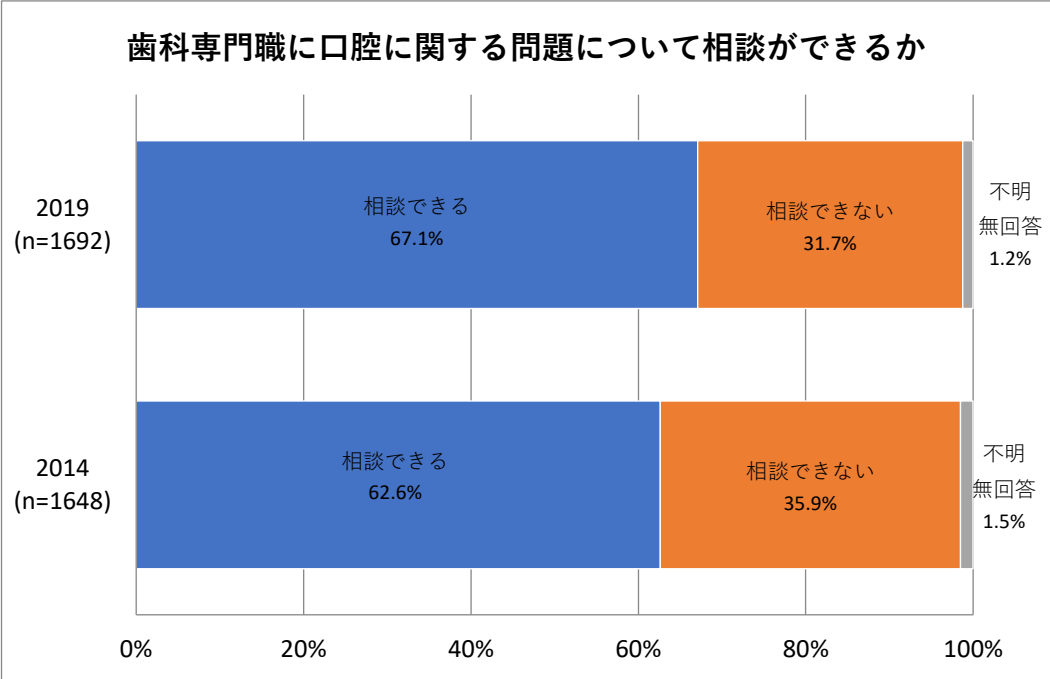
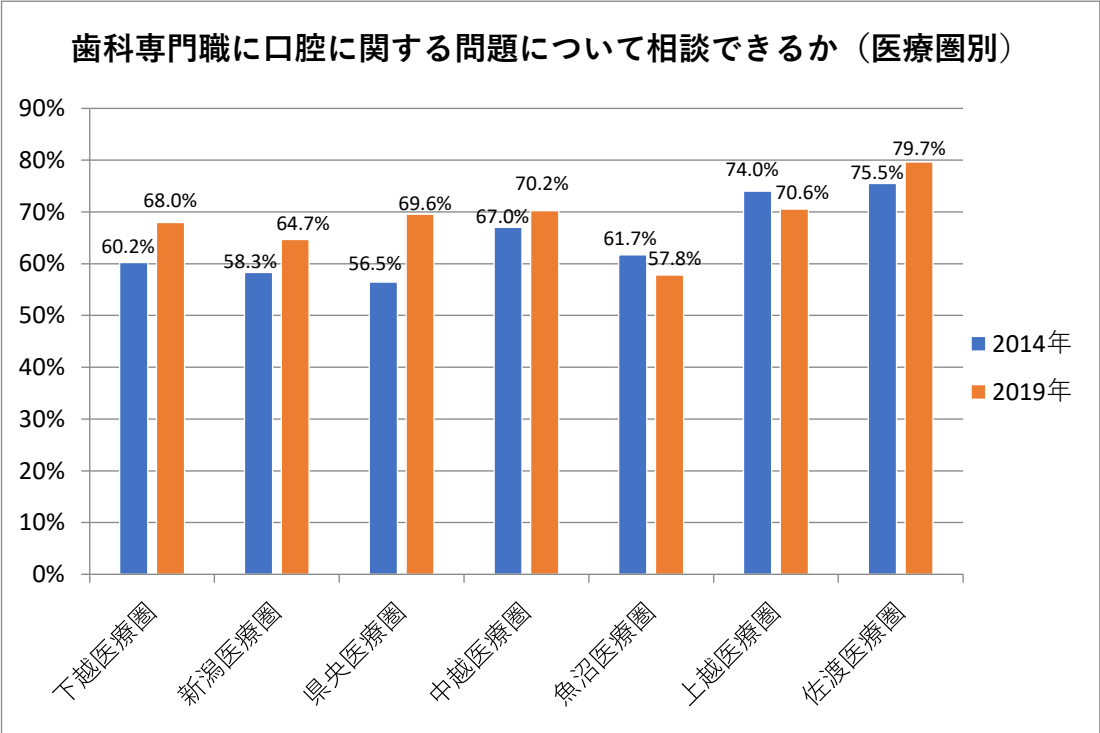


図 15-2 歯科専門職（歯科医師等）への相談体制（医療圏別）



※各年度において「相談できる」と回答した施設の割合を表示

図 15-3 歯科専門職への相談体制（施設種類別・2019 年度）

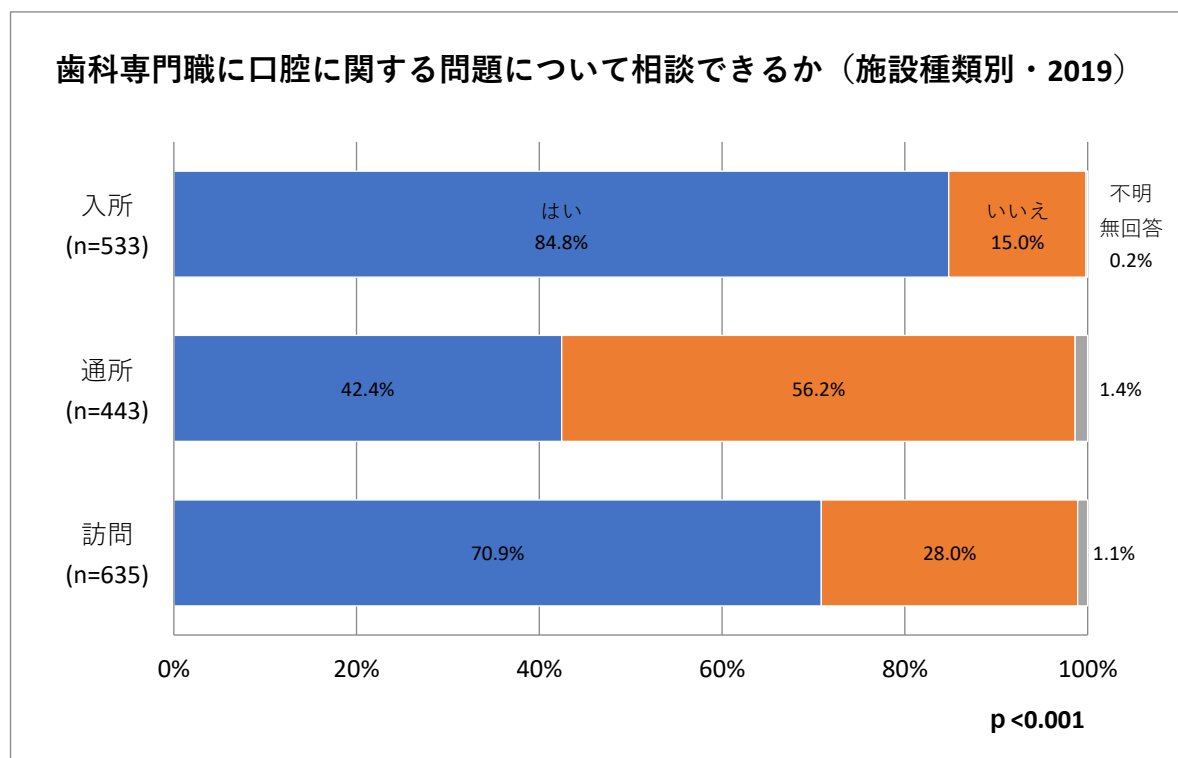
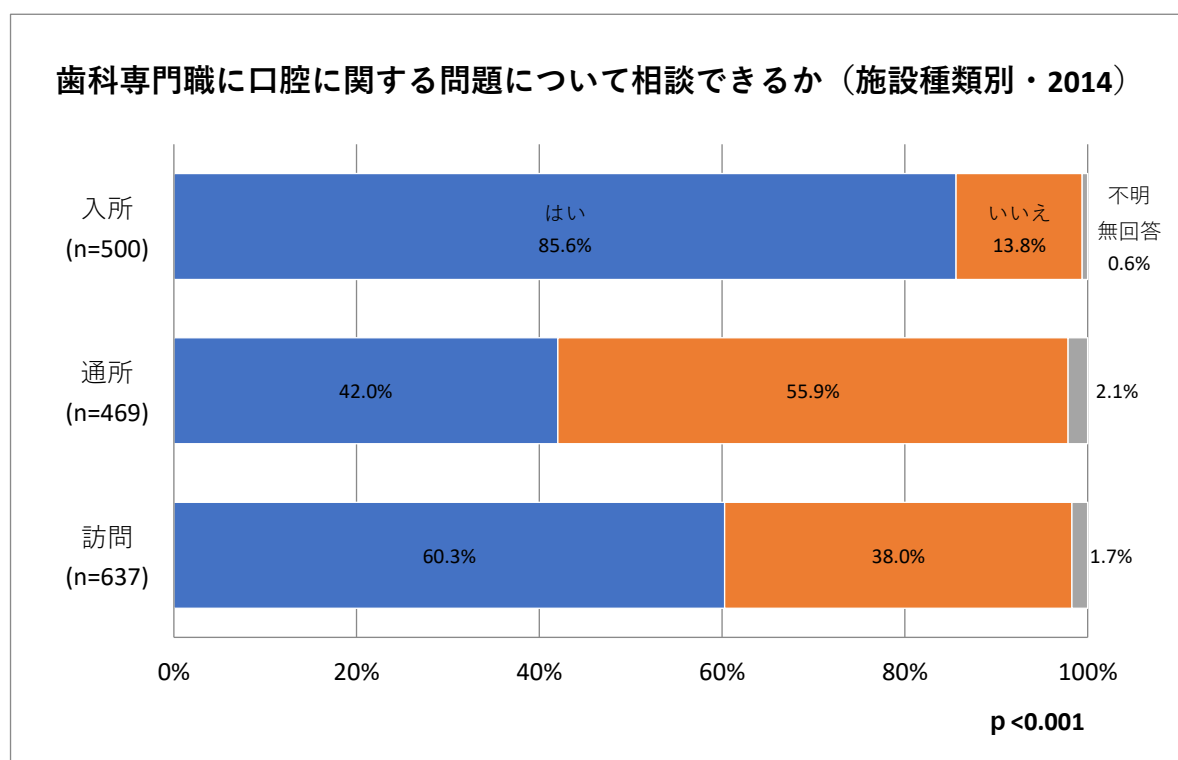


図 15-4 歯科専門職への相談体制（施設種類別・2014 年度）



18 協力歯科医の有無

「協力歯科医師が『いる』と答えたのは、2014 年度の調査では 748 施設（45.4%）、2019 年度の調査では 749 施設（44.3%）であった。年度を比較したところ、有意な差は見られなかった（カイ二乗検定、 $p = 0.549$ ）。（表 18、図 16-1）

また、医療圏別に見た割合でも、すべての地域において有意な差は見られなかった。（図 16-2）

2019 年度の調査において、施設の種類の割合では、「いる」と回答した割合は入所型施設で 84.8%、通所型施設で 23.7%、訪問型施設で 23.0%、「いない」と回答した割合は入所型施設で 14.6%、通所型施設で 75.6%、訪問型施設で 75.4%という結果であり、統計学的に有意な差が認められた（カイ二乗検定、 $p < 0.001$ ）。2014 年度の調査と比較して、この傾向に大きな変化は見られなかった。（図 16-3、図 16-4）

表 18 協力歯科医の有無

	調査年			
	2014		2019	
	回答数	割合	回答数	割合
いる	748	45.4%	749	44.3%
いない	882	53.5%	921	54.4%
不明・無回答	18	1.1%	22	1.3%
合計	1,648	100.0%	1,692	100.0%

図 16-1 協力歯科医の有無

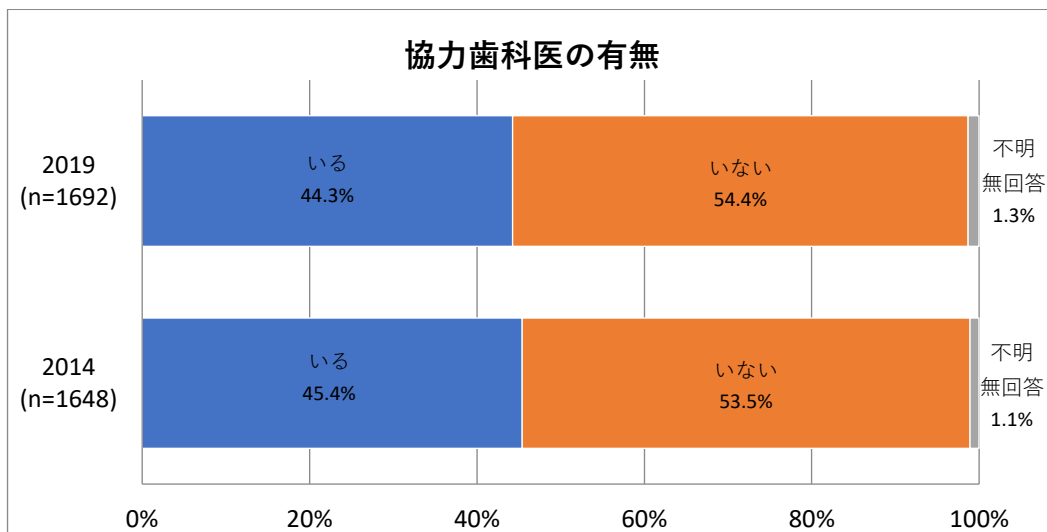
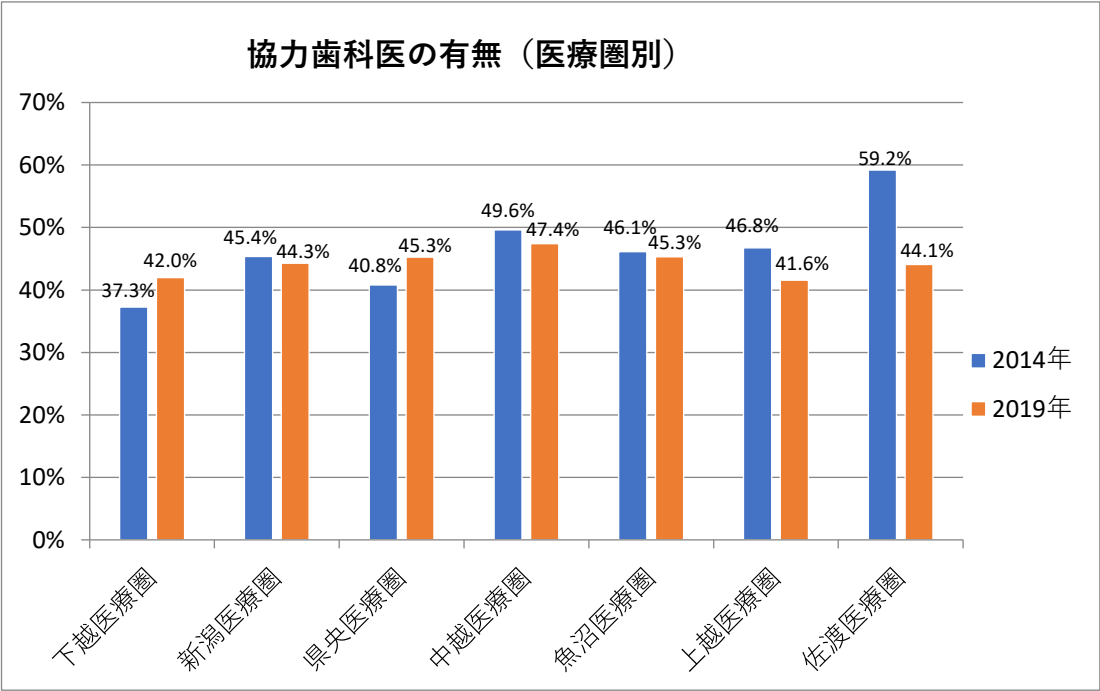


図 16-2 協力歯科医の有無（医療圏別）



※各年度において「いる」と回答した施設の割合を表示

図 16-3 協力歯科医の有無（施設種類別・2019 年度）

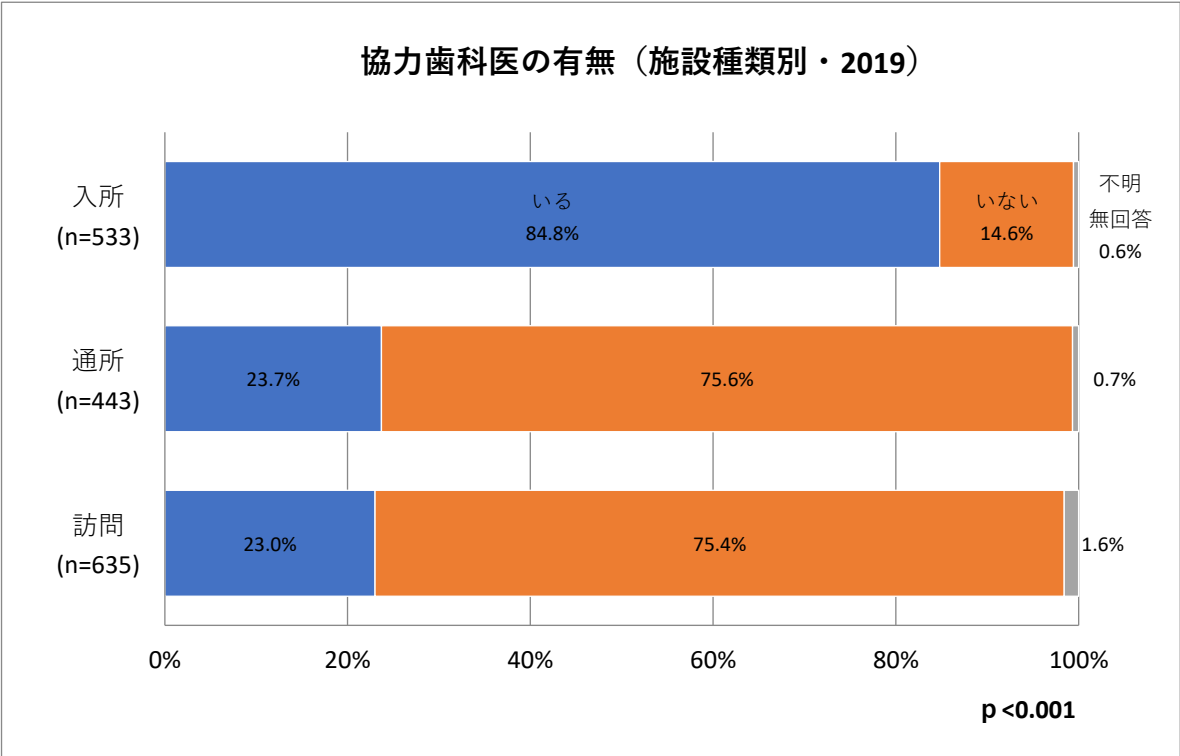
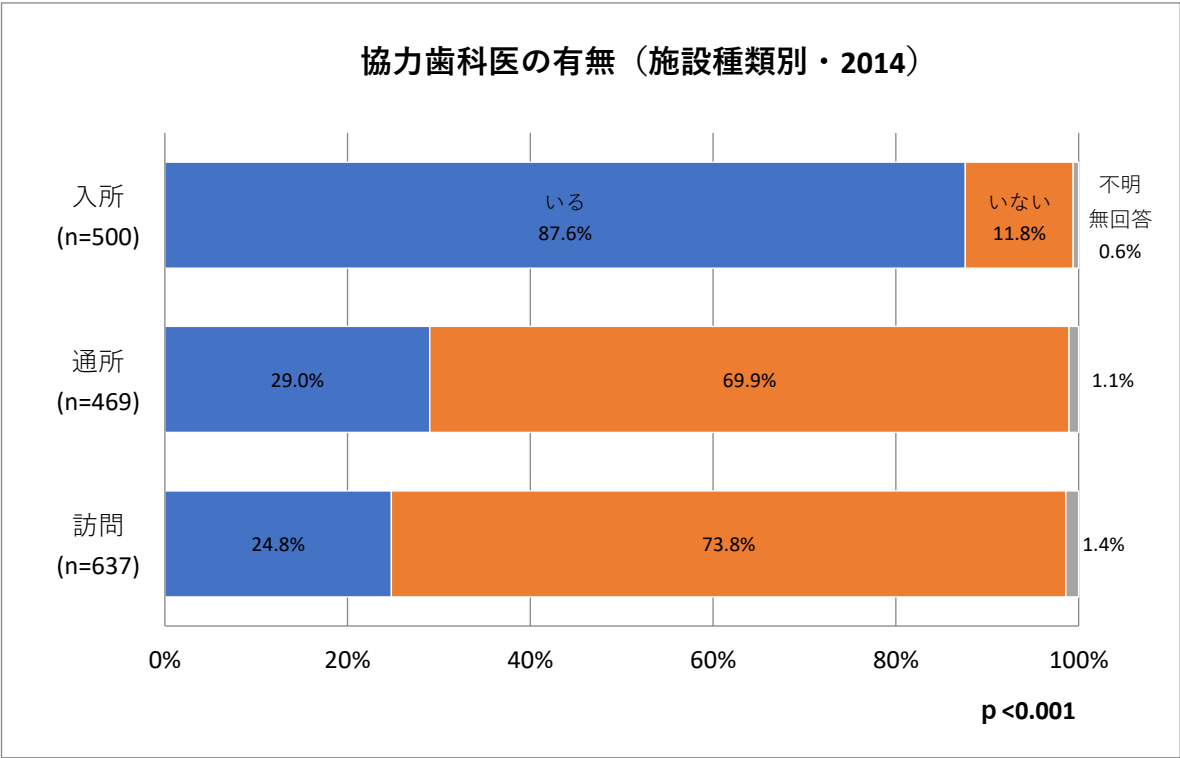


図 16－4 協力歯科医の有無（施設種類別・2014 年度）



Ⅲ 考察

1 地域の要介護者などの歯・口腔の状況

7 割前後の回答者が、事業所等の所在する市町村区域において、口腔に問題のある要介護高齢者が「非常に多い」あるいは「ある程度いる」と認識していた。

一方で、歯科医師による訪問歯科診療の実施状況については、2014 年度と 2019 年度を比較したときに有意な増加は認められたものの、変化が見られない地域も存在した。特に魚沼医療圏においては、2019 年度の調査において、「十分実施されている」「十分とは言えないがかなり実施されているようだ」と回答した割合を合わせても 14.8%であった。

新潟県の人口 10 万人対歯科医師数の平均は、全国平均と比較して 5.9 人上回っているが、医療圏別に見た場合は新潟医療圏のみ高く 123.3 人、それ以外の医療圏では全国平均値を下回っており、最も低い魚沼医療圏では 50.8 人となっている。このため、特に魚沼医療圏については、歯科医師一人がカバーしなければならない患者数が多く、訪問歯科診療や訪問歯科口腔ケアを行う余裕がないのではないかと推察できる。また、歯科衛生士による訪問口腔ケアの実施状況については歯科医師による訪問診療の実施状況よりも低い実施状況、実態把握であった。

【参考：医療施設における従事者数（二次医療圏別）】

	医療施設従事 歯科医師数(人)	人口10万人対 医療施設従事 歯科医師数(人)
新潟県	1,940	86.4
下越医療圏	139	68.0
新潟医療圏	1,112	123.3
県央医療圏	149	67.6
中越医療圏	261	59.7
魚沼医療圏	82	50.8
上越医療圏	166	62.5
佐渡医療圏	31	57.3
全国	101,777	80.5

出典) 平成 30 年医師・歯科医師・薬剤師統計(総務省)

令和元年福祉保健年報(平成 30 年度版)(新潟県)

※二次医療圏別人口 10 万人対医療施設従事歯科医師数は、「新潟県推計人口(平成 30 年 10 月 1 日現在)」の総人口により算出した。

歯科医師による訪問歯科診療の実施状況、歯科衛生士による訪問口腔ケアの両方について唯一佐渡医療圏でのみ有意な増加がみられた。「8 在宅歯科医療連携室の活用状況」について、佐渡医療圏は唯一「活用したことがある」と回答した事業所が半数を越え（56.0%）、「活用したことはないが、在宅歯科医療連携室は知っている」と回答した事業所を加えると 8 割以上が在宅歯科医療連携室を認知しているという状況であった。県全体の平均値では 65%程度の認知度であったことから、佐渡地域において在宅歯科医療への関心の高さがうかがえた。

2 事業所の口腔保健医療の取り組みや連携体制

要介護者の口腔内の観察状況および、口腔内の問題点やニーズの把握状況は、ほぼすべての地域において 7 割程度の事業所が「常に行っている（とらえている）」「概ねしている（とらえている）」と回答していたが、実際にケアプラン（あるいは診療計画）に口腔ケアを組み込んでいるかどうかについては「常に行っている」「概ねしている」と回答した事業所が半数程度であった。

口腔ケアの負担感については、口腔内の観察を日常的に行っているか、要介護者に対して口腔内の問題点やニーズをとらえているか、と有意な関連が見られた。

口腔ケアの負担感、口腔内の観察を「ほとんどしていない」「していない」と回答している者ほど（カイ二乗検定、 $p < 0.001$ ）、また口腔内の問題点やニーズを「ほとんどとらえていない」「とらえていない」と回答している者ほど（ $p = 0.045$ ）感じており、ケアプラン（あるいは診療計画）に口腔ケアを組み込んでいるかどうかとは関連が見られなかった（ $p = 0.094$ ）（表 20、21、22）。

表 20 口腔ケアの負担感と日常的な口腔内観察の実施状況

介護者の口腔ケアの負担感に対する認識	要介護者に対する日常的な口腔内観察の実施状況				合計	
	常に行っている/概ねしている		ほとんどしていない/していない			
非常に思う	121	10.1%	36	8.8%	157	9.8%
思う	602	50.2%	267	65.4%	869	54.0%
それほど思わない	420	35.0%	92	22.5%	512	31.8%
全く思わない	57	4.8%	13	3.2%	70	4.4%
合計	1,200		408		1,608	

表 21 口腔ケアの負担感と口腔内の問題点やニーズの把握状況

介護者の口腔ケアの負担感に対する認識	要介護者に対する口腔内の問題点やニーズの把握状況				合計	
	常にとらえている/概ねとらえている		ほとんどとらえていない/とらえていない			
非常に思う	109	9.4%	46	10.3%	155	9.7%
思う	612	53.0%	258	57.6%	870	54.3%
それほど思わない	375	32.5%	134	29.9%	509	31.8%
全く思わない	58	5.0%	10	2.2%	68	4.2%
合計	1,154		448		1,602	

表 22 口腔ケアの負担感とケアプランへの口腔ケアの組み込み状況

介護者の口腔ケアの負担感に対する認識	ケアプランへの口腔ケアの組み込み状況				合計	
	常に行っている/概ねしている		ほとんどしていない/していない			
非常に思う	97	10.9%	61	8.5%	158	9.8%
思う	467	52.4%	403	56.1%	870	54.1%
それほど思わない	281	31.5%	230	32.0%	511	31.8%
全く思わない	46	5.2%	24	3.3%	70	4.4%
合計	891		718		1,609	

歯科専門職との日常的な連携については、地域ごとに連携状況が異なるものの、6割近くの事務所が連携について「ほとんどとっていない」「とっていない」との回答であった。歯科専門職に口腔に関する問題について「相談できない」と回答した事業所等は、2014年度と比較して2019年度では減少したものの、3割程度が「相談できない」と回答していた。協力歯科医師について、「いる」と回答した事業所が半数以下、「在宅歯科医療連携室を知らない」と回答した事業所は34.4%であったため、まずは在宅歯科医療連携室の存在の周知、そして活用が望まれるのではないかと考えられる。